

ひょうご子ども・子育て未来プランプログラム 2017 (案)

目 標

- ◆豊かな人間性を育み、安定した生活を築く未来の親づくり
- ◆すべての子どもと子育て家庭への切れ目のない支援による、子育てしやすい環境づくり
- ◆仕事と生活が調和し、職場・地域が子どもと子育て家庭を支える社会づくり

数値目標

- ・ 出生数：22 万人（年平均 4.4 万人）※H28～32(2016～2020)年までの5年間
- ・ 合計特殊出生率：1.57 ※H32年(2020年)

指 標

ひょうご子ども・子育て未来プランに掲げる出生数・合計特殊出生率の達成に向け、本県の少子化に関する動向を注視していきます。

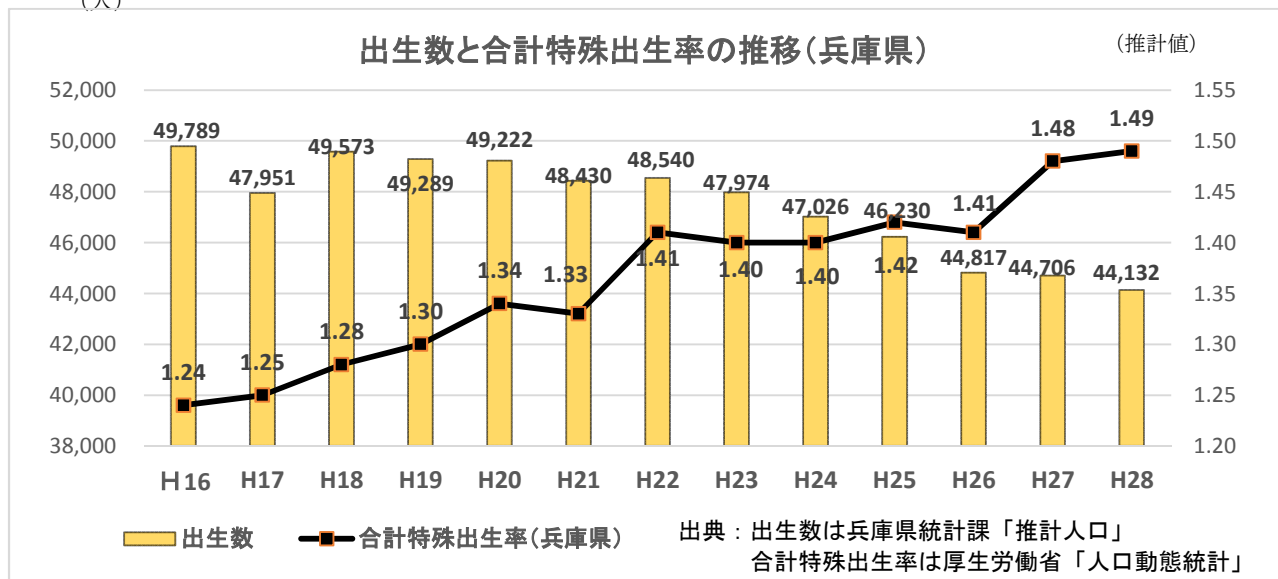
◆婚姻件数、出生数と合計特殊出生率

区 分	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
婚姻件数	28,283 件	28,236 件	27,826 件	26,941 件	26,422 件	25,807 件
出生数	47,974 人	47,186 人	46,230 人	44,817 人	44,706 人	44,132 人
合計特殊出生率	1.40	1.40	1.42	1.41	1.48	1.49
合計特殊出生率(全国)	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44

※婚姻件数及び合計特殊出生率は人口動態調査、出生数は兵庫県調査による

出生数と合計特殊出生率の推移

(人)

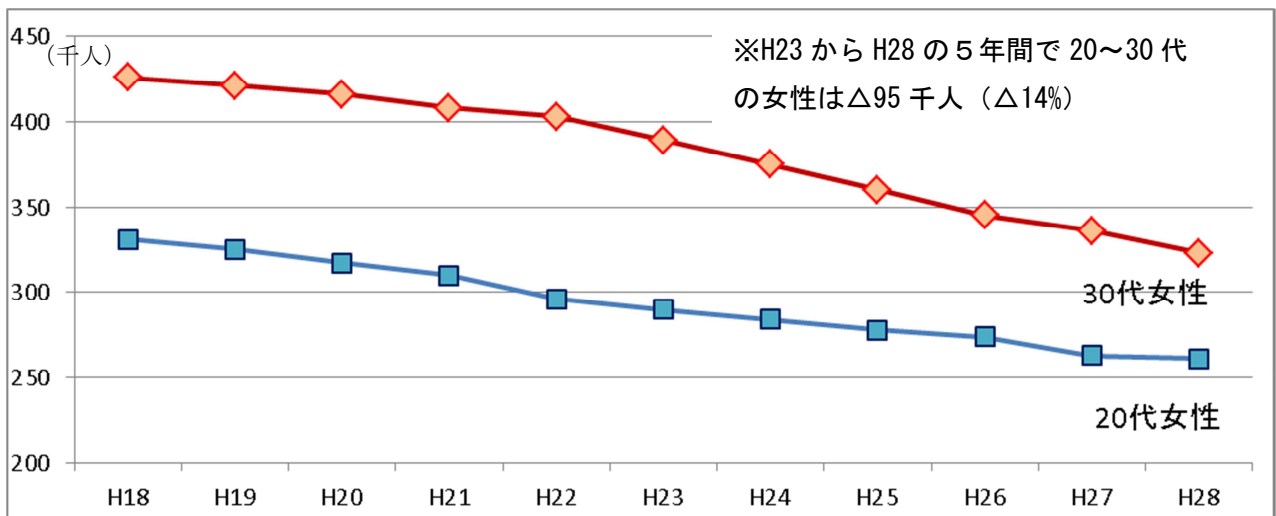


◆20代、30代の女性人口（兵庫県）

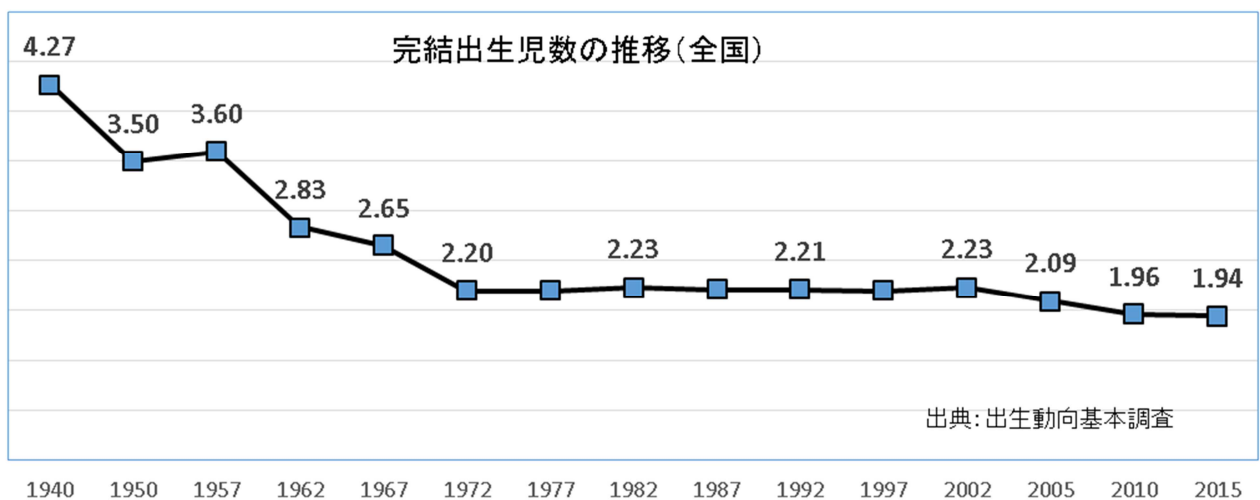
（人口推計）

区分	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
20代女性(千人)	290	284	278	274	263	261
30代女性(千人)	389	375	360	345	336	323
合計	679	659	638	619	599	584

20代、30代の女性人口の推移（兵庫県）



完結出生児数の推移（全国）



◆世帯構成の状況

(国民生活基礎調査)

区 分	H19(2007)	H22(2010)	H25(2013)
世帯総数	2,089 千世帯	2,149 千世帯	2,197 千世帯
三世代世帯	125 千世帯 6.0%	135 千世帯 6.3%	103 千世帯 4.7%
児童のいる世帯数	560 千世帯 26.8%	543 千世帯 25.3%	569 千世帯 25.9%
児童 1 人	248 千世帯 44.3%	225 千世帯 41.4%	263 千世帯 46.2%
児童 2 人	240 千世帯 42.9%	247 千世帯 45.5%	247 千世帯 43.4%
児童 3 人以上	72 千世帯 12.9%	71 千世帯 13.1%	59 千世帯 10.4%
世帯の平均児童数	1.70 人	1.73 人	1.66 人

※「児童」は18歳未満の未婚者

※「世帯の平均児童数」は、児童がいる世帯のみの平均

《参考》「兵庫のゆたかさ指標」関連するもの

若者が希望を持てる社会だと思う人の割合

区 分	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
割合 (%)	5.8	5.2	10.3	10.1	13.3	12.9

住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合

区 分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
割合 (%)	29.6	29.8	30.7	55.5	55.3	55.0	56.0

頼りになる知り合いが近所にいる人の割合

区 分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
割合 (%)	56.8	56.5	54.7	60.7	63.4	62.4	64.3

住んでいる地域の子どもは、伸び伸びと育てていると思う人の割合

区 分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
割合 (%)	61.9	63.1	61.7	62.7	62.5	62.7	65.4

重要取組

兵庫県子ども・子育て会議において、ひょうご子ども・子育て未来プランの推進状況を調査審議し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルにより継続的に同プランを評価、検証するに当たって、プランの数値目標である、出生数・合計特殊出生率に関連が強い以下の項目を重要取組とし、施策取組の成果を確認するために、関連指標の動向を注視します。

- 1 若者の経済的自立の促進
- 2 結婚、出産の希望を叶える支援の充実
- 3 第2子・第3子出生への環境整備

1 若者の経済的自立の促進

※（ ）内は、関連指標

結婚し、子どもを産み育てるには経済的基盤が不可欠です（若者の就業率、就職率）。

若者に対するライフプラン教育を実施するとともに、希望する職種や労働条件等とのミスマッチをなくします（新規学卒者の離職率）。また、キャリア形成支援と併せて正規雇用の拡大をはじめ若者の就業を促進し、安心して子育てできる就業環境を整備します（若者の正規雇用者の割合、若者の平均年収）。

関連指標

(1) 若者の就業率

総人口のうち有業者の率（25-39歳）

（就業構造基本調査）

区分	H14(2002)	H19(2007)	H24(2012)
有業者（人）	883,100	887,700	783,100
総人口（人）	1,197,500	1,145,400	1,022,000
割合（%）	73.7	77.5	76.6

(2) 若者の就職率

3月卒業者の就職状況

（兵庫労働局調べ）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
大学（%）	90.1	89.3	90.7	91.3	93.9	94.0	94.5
短期大学（%）	80.9	80.9	86.8	90.8	92.4	93.0	94.1

※各年4月1日時点の数値

(3) 新規学卒者の離職率

就業経験者のうち転職就業者、離職非就業者の率（25-29歳）（就業構造基本調査）

区 分	H14(2002)	H19(2007)	H24(2012)
転職就業者、離職非就業者（人）	210,100	157,000	136,100
就業経験者（人）	392,300	307,500	272,400
割合（％）	53.6	51.1	50.0

※就業経験者＝「総数」－「就業未経験者」

新規学卒者の卒業後3年以内離職率（全国）（厚生労働省調べ）

区 分	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒
大学（％）	31.0	32.4	32.3	31.9
高校（％）	39.2	39.6	40.0	40.9

(4) 若者の正規雇用者の割合

雇用者（役員除く）のうち正規雇用者の率（25-39歳）（就業構造基本調査）

区 分	H14(2002)	H19(2007)	H24(2012)
正規の職員・従業者（人）	609,700	585,300	532,400
会社などの役員を除く雇用者（人）	803,400	813,400	732,300
割合（％）	75.9	72.0	72.7

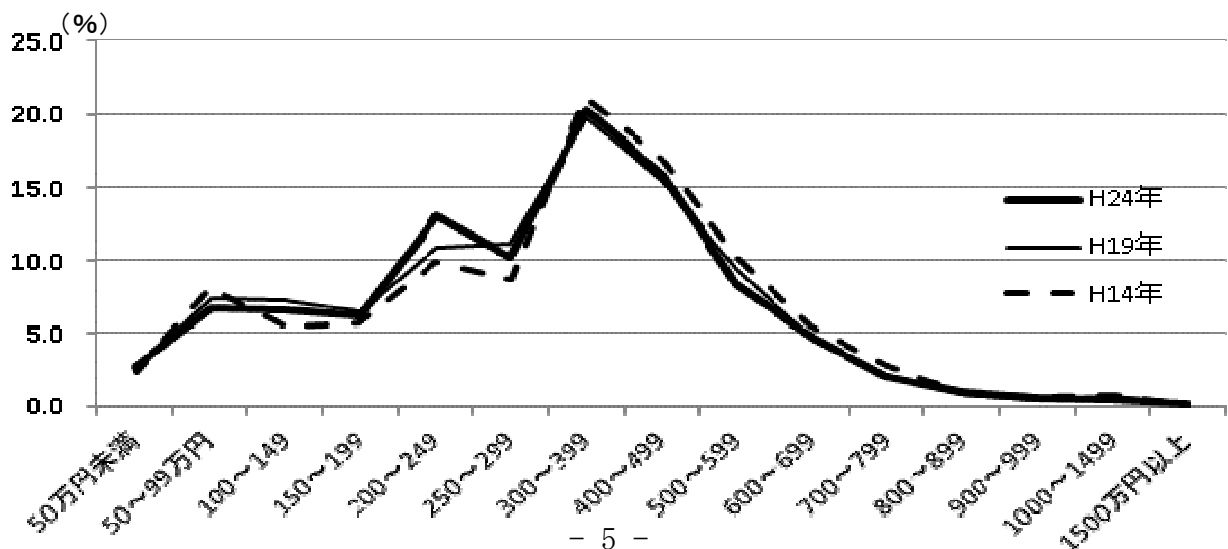
※「正規の職員・従業者」とは「一般職員又は正社員などと呼ばれている者」

(5) 若者の平均年収

雇用者構成（25-39歳）（就業構造基本調査）

区 分	H14(2002)	H19(2007)	H24(2012)
300万円以上（％）	53.3	53.4	58.7

《参考 雇用者の構成（25-39歳、収入階級別）（就業構造基本調査）》



2 結婚、出産の希望を叶える支援の充実

※（ ）内は、関連指標

出会い、結婚に向けた支援をするとともに（未婚率、婚姻件数）、安心して妊娠、出産できる環境を整えます。また、子育てしながら就業を継続できるよう、保育所や認定こども園等による保育を拡充します（女性の労働力率、待機児童数等）。

関連指標

(1) 未婚率

25-39 歳男性

(国勢調査)

区分	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
未婚(人)	254,080	258,265	244,084	209,138
総数(人)	577,332	567,416	531,401	447,246
割合(%)	44.0	45.5	45.9	46.8

※総数は、配偶関係不詳を含む。以下同。

25-39 歳女性

(国勢調査)

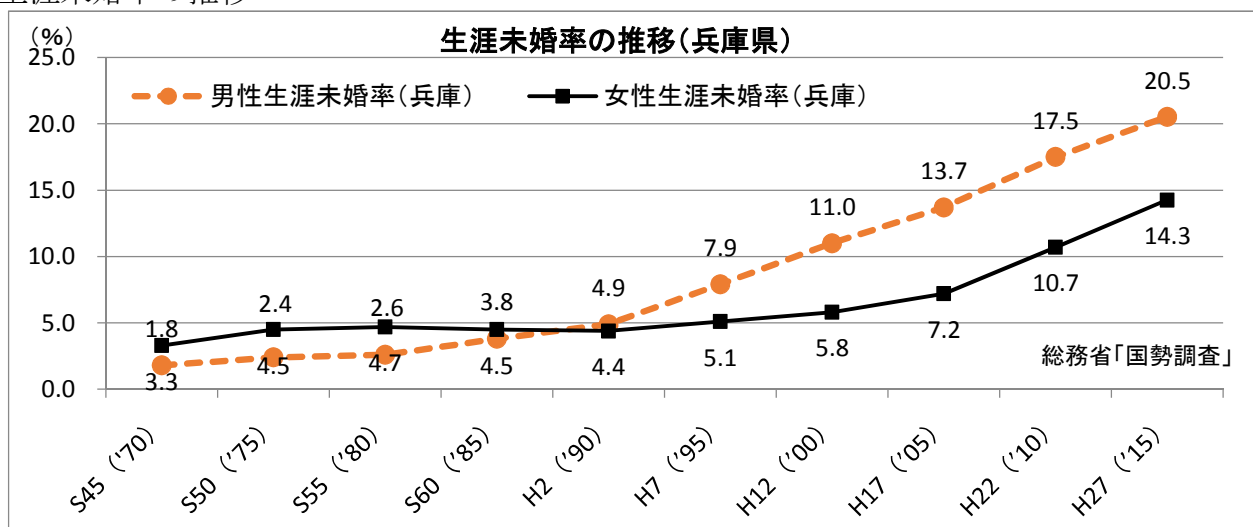
区分	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
未婚(人)	192,892	210,924	205,437	178,269
総数(人)	598,258	596,338	555,028	464,779
割合(%)	32.2	35.4	37.0	38.4

生涯未婚率

(国立社会保障・人口問題研究所 調査)

区分	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
男性(%)	10.96	13.73	17.48	20.53
女性(%)	5.78	7.23	10.73	14.26

生涯未婚率の推移



(2) 婚姻件数

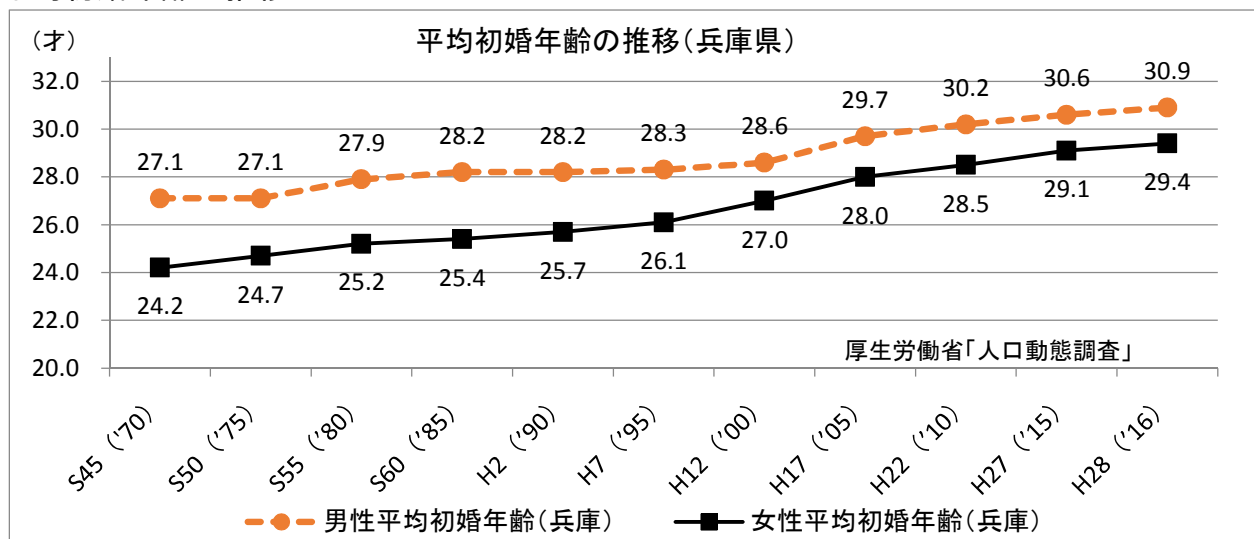
婚姻件数

(人口動態調査)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件数 (件)	29,752	28,283	28,236	27,826	26,941	26,422	25,807

※H28 件数は、H29.6 公表の人口動態統計（概数）。

平均初婚年齢の推移



(3) 女性の労働力率

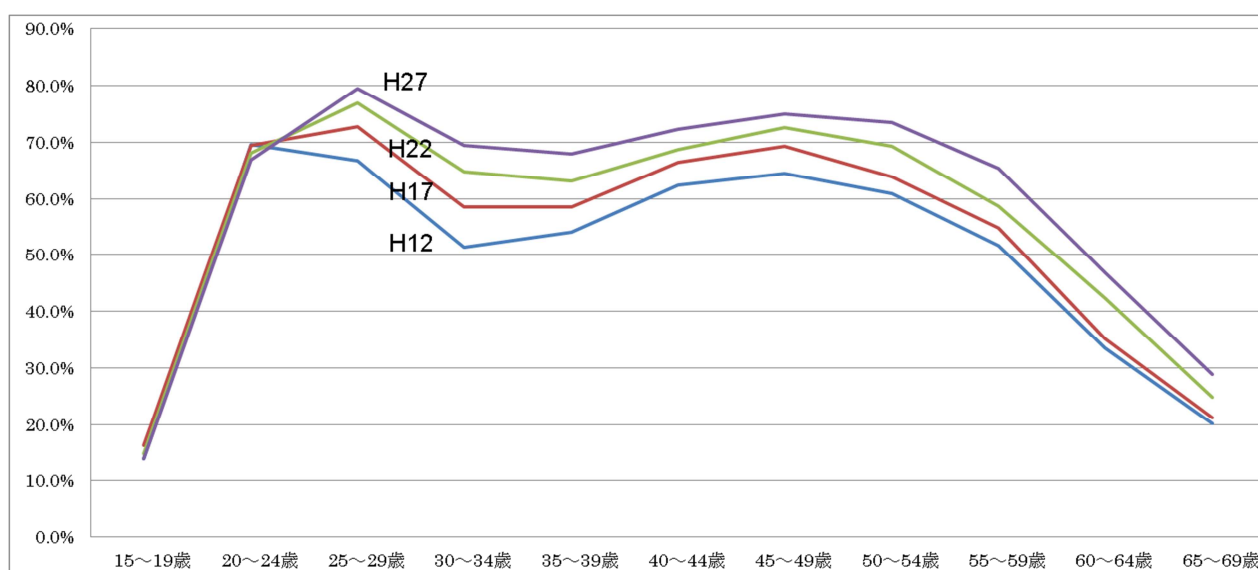
労働力率 (30-39 歳)

(国勢調査)

区 分	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
女性 (%)	52.1	57.6	60.6	68.7
男性 (%) [参考]	94.8	93.1	90.8	96.4

※労働力率：人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

《参考 女性の労働力率（年齢5歳階級別）（国勢調査）》



(4) 待機児童数等

待機児童数（保育所）

（兵庫県調べ）

区 分	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1
待機児童数（人）	1,071	927	802	552	942	1,050	1,572

保育所等の定員

（兵庫県調べ）

区 分	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1
保育所等の定員（人）	83,941	85,805	93,644	96,851	101,658

県内の認定こども園設置数

（兵庫県調べ）

区 分	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1
認定こども園設置数（か所）	93	118	230	322	400

県内の保育士に関する有効求人倍率

区分	H25. 12	H26. 12	H27. 12	H28. 11
県内有効求人倍率（保育士）	1.29	1.47	1.69	2.01

放課後児童クラブの利用児童数・待機児童数

（兵庫県調べ）

区分	H24. 5. 1	H25. 5. 1	H26. 5. 1	H27. 5. 1	H28. 5. 1
利用児童数（人）	33,246	34,665	36,777	40,745	44,412
待機児童数（人）	189	339	552	805	735

3 第2子・第3子出生への環境整備

※（ ）内は、関連指標

第2子の出生に影響を及ぼす主な要因は夫婦間の家事・育児の分担（男性の育児参加、男性の育児休業取得状況）、第3子の場合は教育費の負担感が挙げられています（児童の学力、児童の体力）。

ひょうご仕事と生活センターを中心に企業等への研修事業などによりワーク・ライフ・バランス（WLB）を推進し、男性の家事・育児への参画を促進する機運醸成に努めます。

また、子育て家庭の経済的負担の軽減に取り組みます（生活保護を受ける若者の数）。

関連指標

(1) 夫婦の出生子ども数

夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間5～9年）（出生動向基本調査）

区 分	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010	2015
1人（%）	17.3	16.0	15.0	18.1	21.0	23.6	26.7	25.7	28.0
2人（%）	61.8	61.1	60.6	55.8	53.6	51.5	51.1	47.9	47.5
3人以上（%）	16.8	18.6	19.7	17.4	15.0	14.4	10.9	12.6	11.7

(2) 男性の育児参加

行動の種類別総平均時間（週全体、6歳未満の子供がいる、育児）（社会生活基本調査）

区 分	H13(2001)	H18(2006)	H23(2011)
夫（分）	22	33	29
妻（分） [参考]	160	187	185

※H13、H18年は、県子ども政策課による推計値

（末子の年齢0歳、1～2歳、3～5歳の行動者における加重平均値）

(3) 男性の育児休業取得状況

育児休業取得率（全国）（雇用均等基本調査）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
男性（%）	1.38	(2.63)	1.89	2.03	2.30	2.65	3.16
女性（%） [参考]	83.7	(87.8)	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8

※H23年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

(4) 児童の学力

全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）

（県教育委員会調べ）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学生 県 (%)	71.6	調査 なし	66.8	64.7	67.6	63.6	65.4
小学生 国 (%)	72.0		66.9	64.2	67.8	63.4	65.2

(5) 児童の体力

昭和 60 年頃を 100 とした水準（小学生 男）

（県教育委員会調べ）

区 分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
握力	89.6	89.6	87.8	88.6
50m 走	98.9	99.6	99.2	100.0
ソフトボール投げ	87.2	84.8	80.4	81.3

昭和 60 年頃を 100 とした水準（小学生 女）

（県教育委員会調べ）

区 分	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
握力	92.5	92.2	92.2	93.6
50m 走	97.9	98.6	98.8	98.9
ソフトボール投げ	83.5	81.9	81.3	80.5

(6) 生活保護を受ける若者の数

（県生活支援課調べ）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
被保護人員（20 ～39 歳）（人）	1,999	2,137	2,127	2,089	1,947	1,927	1,887

※被保護人員及び人口は、政令市、中核市を除く

4 平成 28 年度 県民意識調査「ひょうごの少子対策・子育て支援」の調査結果について
 平成 28 年度県民意識調査は、「ひょうごの少子対策・子育て支援」を年次テーマに調査を実施。

○調査概要

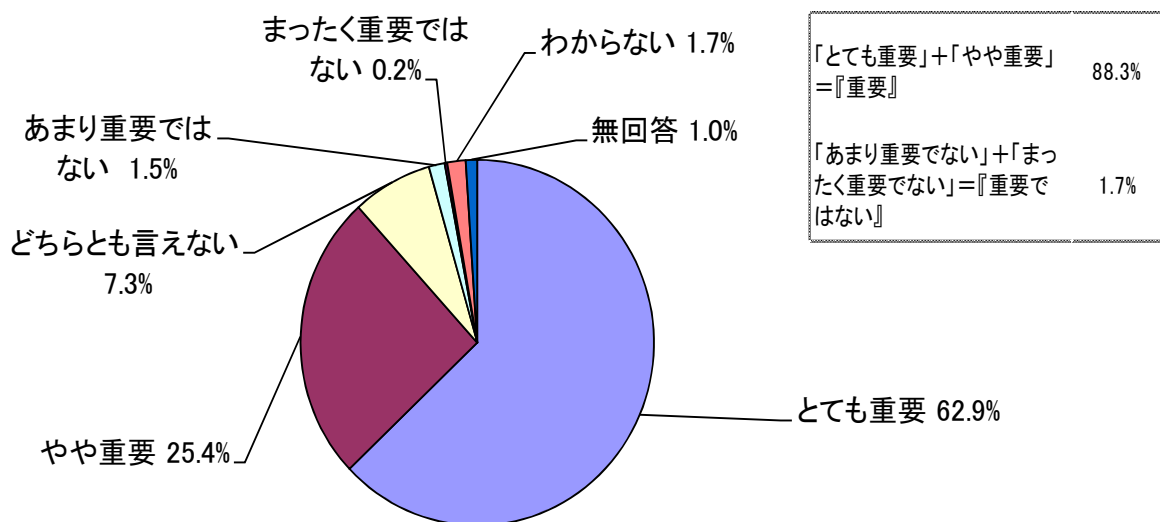
- ・調査対象：県内に居住する満 20 歳以上の男女個人
- ・対象数：5,000 人
- ・調査時期：平成 28 年 8 月～ 9 月
- ・回収数：2,807 人（回収率 56.1%）

(参考：属性別回収数・率)

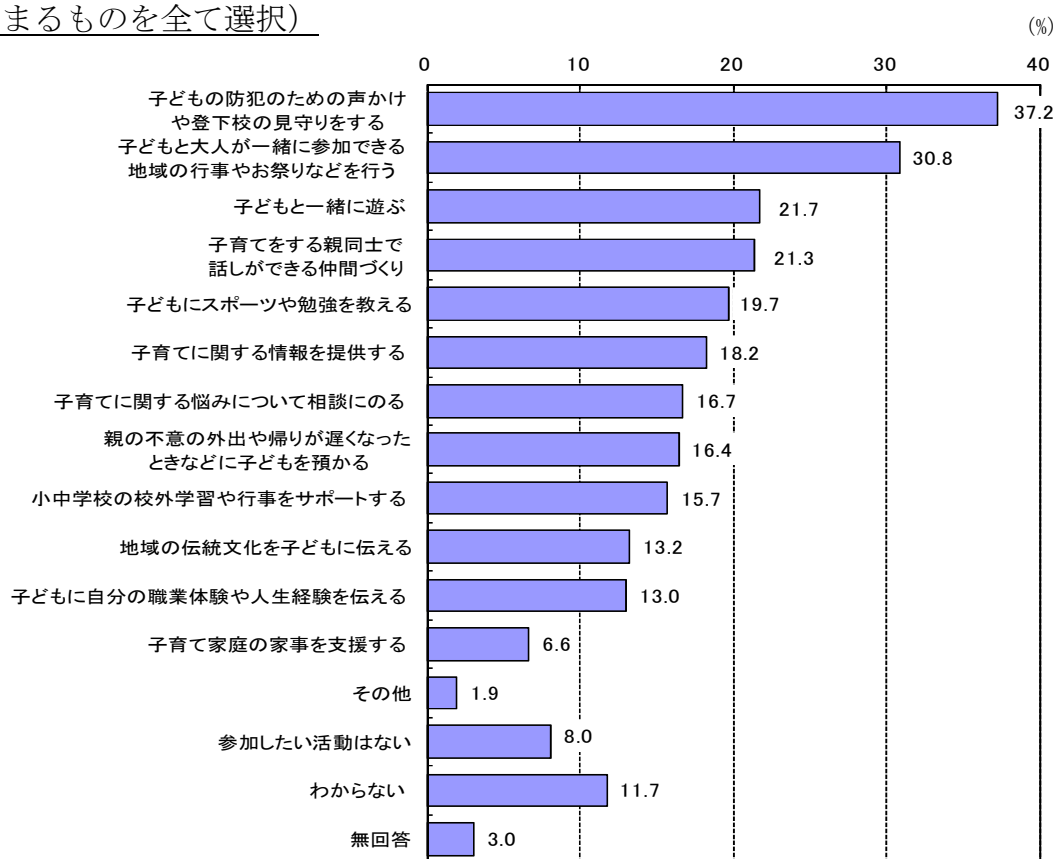
性別	男性	1,122	47.3%
	女性	1,637	62.3%
	不明	48	—
年代別	20 代	216	37.2%
	30 代	304	43.8%
	40 代	416	49.1%
	50 代	451	60.8%
	60 代	640	70.3%
	70 代	470	68.1%
	80 歳～	260	48.6%
	不明	50	—

調査結果の主なもの

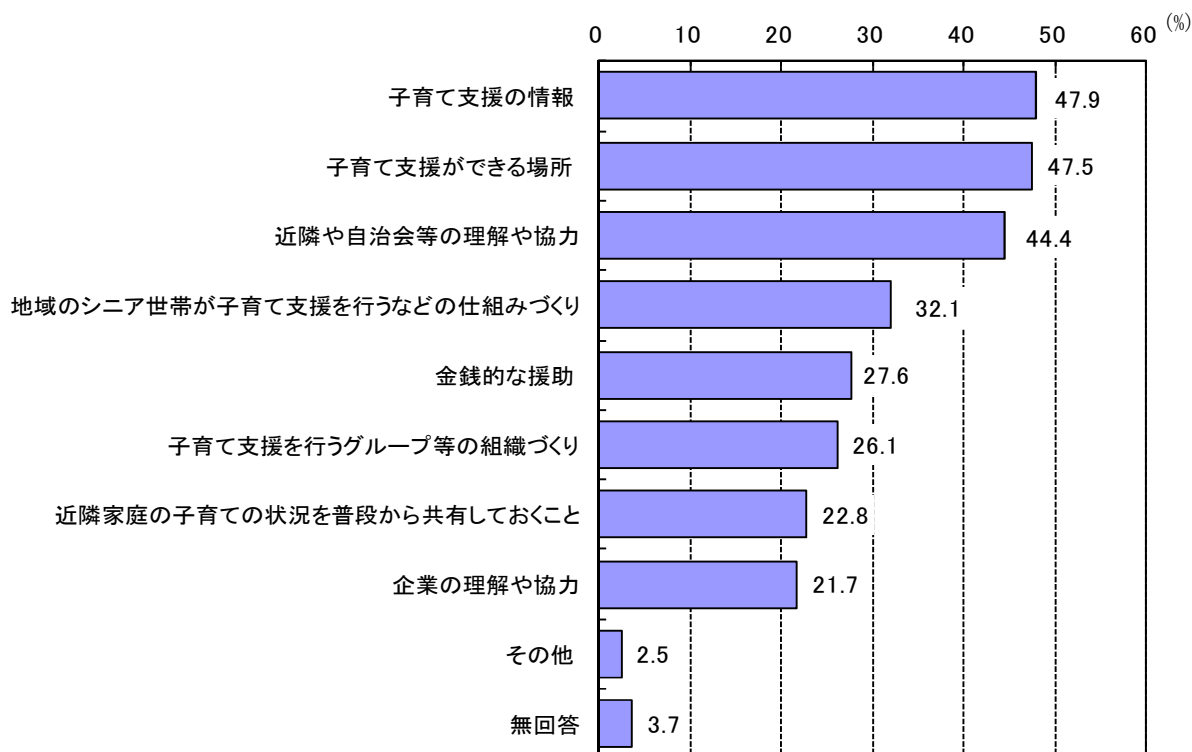
問 1 あなたは、子育てをする人にとって、地域の支えは重要だと思いますか。（1つ選択）



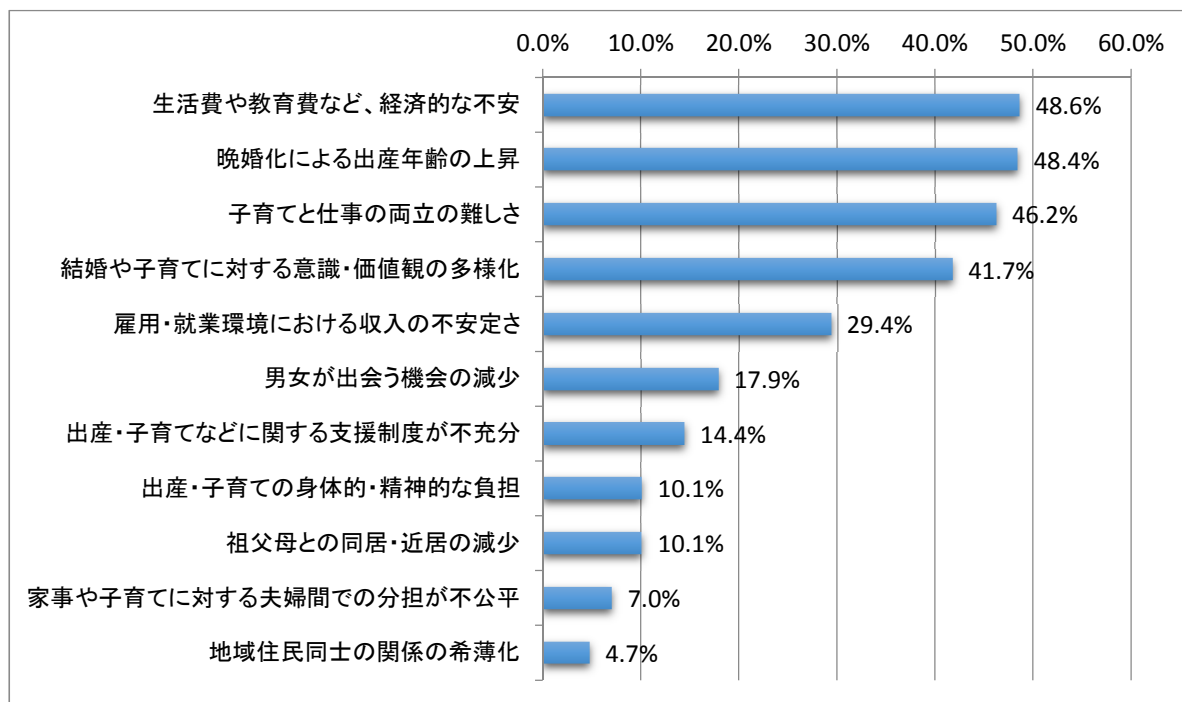
問2 あなたが参加したいと思う、地域で子育てを支える活動はありますか。(あてはまるものを全て選択)



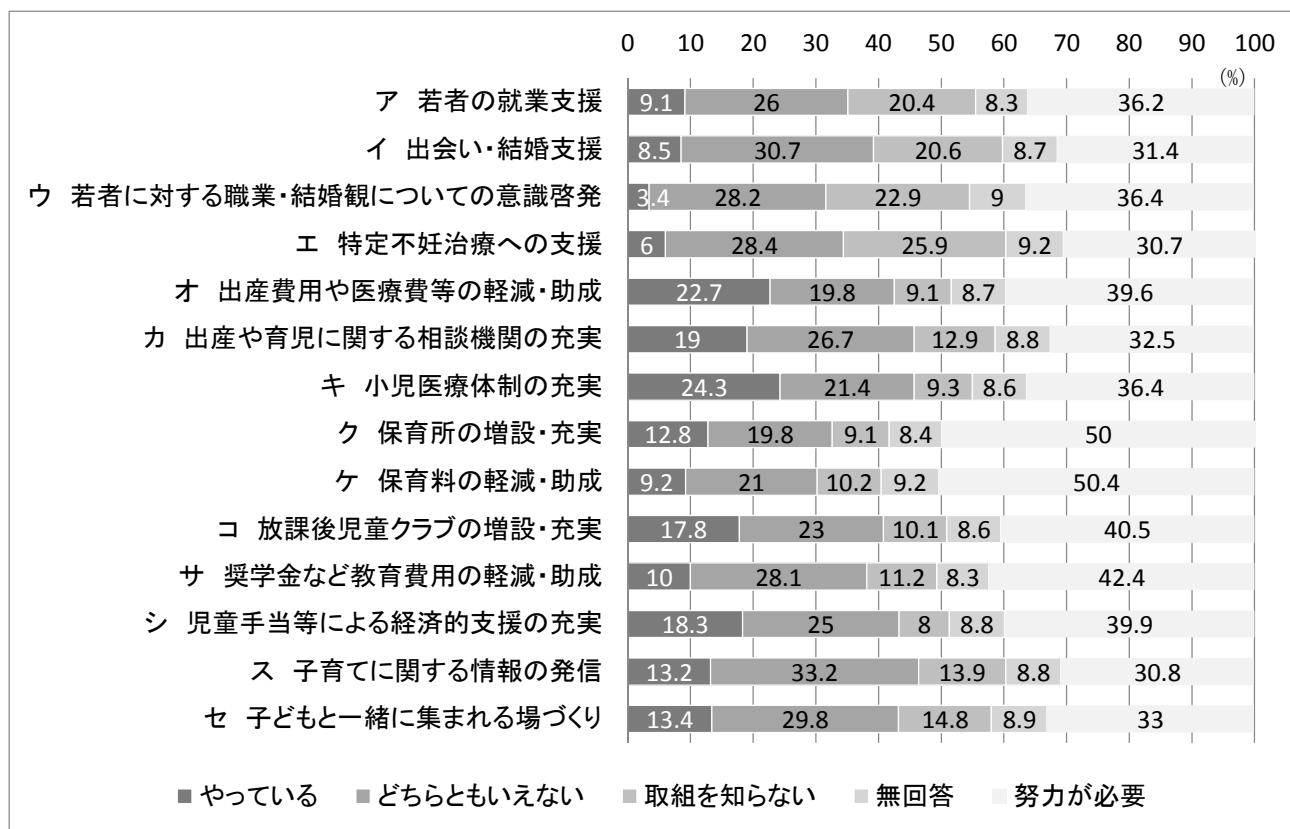
問3 あなたは、地域で子育てを支える活動が活発に行われるようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものを全て選択)



問4 全国的に子どもの数が減少する「少子化」が進んでいる中、あなたは「少子化」となっている主な原因は何だと思いますか。(あてはまるものを全て選択)



問5 少子対策・子育て支援として取り組まれている、それぞれの施策について、あなたのお考えに近いものはどれですか。(それぞれの項目ごとに1つ選択)



I 若者の自立支援による未来の親づくり

1 若者の経済的自立と社会参画の促進

- (1) 大学生インターンシップの推進（産業労働部） 【18,996千円】
中小企業における人材確保を図るため、大学生を対象としたインターンシップを実施
○実施主体 兵庫県経営者協会・兵庫工業会 ほか
○参加予定者 300人
- (2) 若者しごと倶楽部運営事業（産業労働部） 【13,484千円】
厳しい雇用環境に置かれた若年求職者等に対し、アドバイザーによる職業相談、相談員によるカウンセリングや就職までのきめ細かな支援を行うワンストップサービスを提供
- (3) ひょうご若者就労支援プログラムの実施（産業労働部） 【62,011千円】
学卒未就職者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施
- (4) ふるさと人材確保応援事業（産業労働部） 【6,186千円】
中長期的に人口減少が見込まれる5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）に地域人材確保コーディネーターを配置し、ハローワークと連携した就職面接会等の開催や企業情報誌等の作成を実施
- (5) ふるさとづくり青年隊（企画県民部） 【12,627千円】
地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」が、地域団体等と連携して、地域の活性化や課題解決に取り組むことを通じて、若者のふるさと意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材を育成
- (6) ニート就労支援ネットワーク事業（産業労働部） 【1,354千円】
ニート支援に関係する各機関とネットワークを構築し、情報交換や支援に関する課題検討等を行い、ニートの職業的自立を支援

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
青年洋上大学海外養成塾修了者数（累計）※隔年実施	160人	212人	212人	320人	320人	400人
ふるさとづくり青年隊への参加青年数（累計）【KPI】	130人	318人	467人	400人	500人	600人
若者しごと倶楽部を通じた就職者数（累計）	2,006人	3,777人	5,672人	7,500人	9,000人	10,500人
地元企業、中小企業への新卒者就職面接実施者数（累計）	3,174人	5,400人	7,329人	10,000人	12,000人	14,000人
若者の就業体験者数(短期職場体験、大学生インターシップ等)（累計）	659人	1,370人	2,268人	2,500人	3,000人	3,500人
委託訓練による就職者数（実習・座学連携養成事業含む）（累計）【KPI】	1,386人	2,650人	集計中	6,900人	9,200人	11,500人
新規学卒者の就職率（大卒）	91.3%	93.9%	94.0%	95.0%	95.0%	95.0%
ひょうご社会貢献活動認定制度の参加者数（累計）	528人	591人	638人	800人	900人	1,000人

2 ライフプラン教育の実施

(1) **新** 大学等における子育て支援の促進（健康福祉部） 【10,448千円】

[平成28年度9月補正（緊急経済対策） ひょうご結婚・子育て・家庭応援キャンペーン事業]
 大学・短期大学が運営する子育て親子の交流スペース等における学生の子育て支援活動等を促進することで、学生が結婚、子育てといった自らのライフプランや、地域での子育て支援について主体的に考える機会を創出

- 子育て支援に取り組む大学連携によるシンポジウム等開催
- 子育て支援事業への大学生の参画促進
- 子育てに温かい社会の実現に向けた機運醸成のための情報発信 等

(2) **新** 女子大学生向けキャリアデザインの形成支援（企画県民部） 【626千円】

県立男女共同参画センターと協定を締結している大学等との連携により、女子大学生の就職やキャリアデザインの意識を高めるための啓発を実施

- キャリアデザインセミナーの開催
 - ・対 象 女子大学生（100人程度）
 - ・開催回数 3回
 - ・内 容 就職後のキャリアデザイン・育児との両立等
- 女子大学生と社会人の交流会の開催
 - ・対 象 女性活躍の先進企業の女性社員、女子大学生（100人程度）
 - ・開催回数 3回
 - ・内 容 女性社員と女子大学生の交流会、職場見学会

(3) 女性のためのキャリアプランニング支援事業（産業労働部） 【1,057千円】

女子学生に対する就職活動前からのライフプランを考慮したキャリアプランニングの取組を支援

- 連絡会議、実行委員会の設置、開催
- フォーラムの開催

(4) キャリア教育の推進（教育委員会） 【1,907千円】

キャリア形成の視点を盛り込んだ兵庫型「体験教育」の在り方、各教科との関連等について検討するとともに、キャリア教育を軸とした実践研究・教員研修を実施

- ひょうごキャリア教育研究協議会の設置、開催
- ひょうごキャリア教育実践研究部会の実施
 - ・対 象 県内3地域
- キャリア教育担当教員実践研修の実施
 - ・対 象 公立小・中学校のキャリア教育担当教員
 - ・実施内容 全県研修（年間1回）、地区別研修（年間1回）

(5) **新** プロから学ぶ創造力育成事業（教育委員会） 【4,350千円】

世界で活躍する兵庫県にゆかりのあるクリエイター等を学校に招聘し、総合的な学習の時間等を活用して、制作過程等に触れる講話や実演を行うことで、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を創出

- 対象校数 260校（全中学校）
 - ・平成29年度は87校で実施
- 派遣講師 様々な分野で、世界の第一線で活躍する県内在住のクリエイター

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育を実施する県立高校の割合【KPI】	—	49.7%	68.5%	100.0%	100.0%	100.0%

3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進

(1) 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（健康福祉部） 【568千円】

女性がライフステージ毎に抱える心身の状態に応じて、自身の健康管理、適切な性行動、家族計画等を行うため、普及啓発及び総合相談を実施

- ピアサポートルームの開設
 - 若者が気軽に相談できる場を設置し、カウンセリングを実施
- 地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催

(2) 学校教育活動全体で行う食育の推進（教育委員会） 【457千円】

健全な食生活を実践できる児童・生徒を育てるため、学校における教育活動を通じた食育を推進

- 食育実践推進に関する有識者会議の開催
- 学校給食衛生管理推進研修の実施

(3) がん教育総合支援事業（教育委員会） 【1,000千円】

学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育のあり方について検討するとともに、がん教育の推進体制を構築

- がん教育に関する協議会の開催
- 学校保健関係者に対する研修会の開催
- モデル校の設置 6校（小・中・高各2校）

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
思春期保健対策に取り組んでいる市町数	—	27市町	集計中	32市町	36市町	41市町
10代の人工妊娠中絶率（年齢階級別女子人口千対）	—	3.7‰	集計中	5.0‰	4.9‰	4.8‰
10代の性感染症患者数（性器クラミジア定点1カ所あたりの年間報告）	2.33人	2.00人	集計中	2.29人	2.28人	2.27人

4 子どもの生きる力の育成

(1) こどもの館の運営（企画県民部） 【129,827千円】

遊びや創作活動を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、子育て支援機関や団体の活動の全県中核拠点として、多彩な事業を展開

(2) こどもの館子育てふれあい体験事業（企画県民部） 【3,298千円】

地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験事業を実施

(3) **拡** 消費者教育の総合的・体系的推進（企画県民部） 【14,555千円】

- 消費者教育コーディネーター等支援事業（1,365千円）

地域で活躍する消費者教育コーディネーター（消費生活相談員や消費者リーダー等）に向け情報交換会やスキルアップ研修等の機会を提供し、その活動を支援

- **新** 消費者教育推進プロジェクト (3,999 千円)
 - 兵庫県消費者教育推進計画が最終年を迎えることから、新たな計画の策定や「消費者教育研究・活動支援センター（仮称）」の設立に向けた検討会を設置し、総合的かつ効果的な消費者教育を推進
 - ・専門委員会での検討・教育プログラムメニュー等の作成等
- **拡** 特別支援学校等における消費者教育推進事業 (1,998 千円)
 - ・特別支援学校向けプログラム、教材を作成(改良)し、地域の拠点校に配置
 - ・教員向け研修会の開催 等
- 高等学校における消費者教育推進事業 (1,769 千円)
 - 教育委員会や学校現場と協働し、県内高等学校における効果的な消費者教育を実施
 - ・学習指導事例等の作成
 - モデル校における授業の実施（実施予定校数 5校）
 - 消費生活センター等による出前講座（実施回数 21回）
 - ・事例集の作成、発表・配布等
- 若者の消費者力アップ事業 (3,678 千円)
 - 大学生協との連携により養成した「くらしのヤングクリエイター」を中心に、若者の消費者力アップに向けた取組を多様な団体等と連携して実施
 - ・若者向け研修、ワークショップ等の開催
 - ・若者の倫理的消費活動への取組支援 等
- **拡** 消費者教育体験学習会事業 (1,746 千円)
 - 幼児から小中学生、保護者などが楽しみながら参加、体験できる、身近な製品の使用方法やお金の管理等に関する学習会を開催し、実践的な能力を養成

(4) 「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業（企画県民部） 【9,280千円】

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援

- ・対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体
- ・補助額 250千円以内/件
- ・予定件数 50団体

(5) 子どもの冒険ひろば事業の推進（企画県民部） 【24,540千円】

地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が子どもたちを見守り、安心して自由に遊べる場づくりを推進

- 助成団体数 50団体程度
- 助成額 400千円/団体（上限）

- (6) 青少年団体活動の促進助成事業（企画県民部） 【8,898千円】
県内全域を活動範囲としている青少年団体の活動の活性化を図り、青少年が多様な体験活動を行う機会を促進
- (7) 兵庫版道徳教育副読本の配布（教育委員会） 【17,100千円】
兵庫ゆかりの人物など地域の特性を生かした「兵庫版道徳教育副読本」について、「道徳の時間」等での学びのほか、家庭においても活用できるよう小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の児童生徒個人に配布
- (8) 道徳教育推進事業（教育委員会） 【6,540千円】
児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりなどの道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進
○推進地域 10地域
- (9) 子ども伝統文化わくわく体験教室（企画県民部） 【6,280千円】
県域文化団体が講師を派遣し、学校において子どもたちが生活に根づいた伝統文化を体験する事業を支援
○対象 小・中・高 45校
○対象事業 いけばな・茶道・書道・邦楽・日本舞踊・能楽
- (10) 環境体験事業（教育委員会） 【90,618千円】
生涯にわたる人間形成の基礎がつけかわれる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身につけさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施
○対象 全公立小学校3年生等（752校）
○実施回数 年間3回以上
- (11) 自然学校の推進（教育委員会） 【353,995千円】
心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施
○対象 全公立小学校5年生等（752校）
○期間 4泊5日以上
- (12) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施（教育委員会） 【129,199千円】
創造力や感性の豊かな人材を育成するため、全公立中学校1年生を対象に、県立

芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施

○対 象 全公立中学校1年生等(342校)

○実施回数 年間40回

(13) **地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会)** 【189,615千円】

地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施

○対 象 全公立中学校2年生等(342校)

○期 間 6月又は11月を中心とする1週間

(14) **拡 ふるさと貢献活動の実施(教育委員会)** 【32,746千円】

ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、高校3年間を通じた貢献活動を推進し、小中学校では地域に伝わる伝統文化に関する学習を充実

ア 高校生ふるさと貢献活動事業

○対 象 全県立高等学校等

○内 容 各校のテーマに沿った取組や地域課題解決への協力、参画等

イ 伝統文化の学びの充実事業

○対 象 県内12か所(小・中学校)

○内 容 伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携、全県伝統文化発表会の開催等

(15) **県立神出学園の運営(企画県民部)** 【91,748千円】

共同生活や人・地域とふれあう体験を通じて、自らの進路を見出すことができるよう青少年を支援

○対 象 者 義務教育を修了した23歳未満で自分の生き方や進路発見を希望する男女

○設置場所 神戸市西区

○定 員 80人

(16) **県立山の学校の運営(企画県民部)** 【35,316千円】

森林に囲まれた環境の中で、共同生活並びに人や地域とふれあう体験を通じて、自らの進路を見いだすことができるよう支援

○対 象 者 義務教育を修了した15歳から21歳未満で自分の生き方や進路発見を希望する男子

○設置場所 宍粟市山崎町

○定 員 20人

(17) 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（企画県民部） 【13,507千円】

ひきこもりの長期化等への対応を図るため、全年齢を対象とした兵庫ひきこもり相談支援センターにおいて、訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

○兵庫ひきこもり相談支援センターの運営

- ・全県対象 電話相談（週5日）、来所相談（予約制、県立神出学園）
- ・地域ブランチにおける支援（地域支援団体等に委託）

訪問支援や地域相談会を県内5地域で実施

○地域連携ネットワーク事業の実施

地域ブランチを拠点に、こども家庭センターや健康福祉事務所等とひきこもりの地域支援ネットワークを構築

(18) いじめ防止対策の推進（教育委員会） 【1,854千円】

いじめを許さない環境づくりのため、地域・家庭の支援を得ながら、いじめ防止対策を推進

○兵庫県いじめ対策審議会の開催

○兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催

- ・全県ネットワーク会議、地域ネットワーク会議（教育事務所）

○いじめ防止啓発チラシの配布

(19) **拡** スクールカウンセラー配置事業（教育委員会） 【462,322千円】

いじめ、暴力行為、不登校等の児童生徒の問題行動等に適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小・中学校に配置し、児童生徒・保護者の心の相談等を実施

○配置校数 小学校：127校（**Ⓒ**120校）（政令市を除く）

中学校：全校配置（政令市を除く）

○派遣時間 年間210時間（1日6時間、週1日、35週）

(20) 悩み相談体制の構築等の総合支援（教育委員会） 【114,089千円】

学校におけるいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動に対処するため、関係機関と連携し、問題発生の未然防止や早期発見・早期対応等に対応できる体制を整備

ア いじめ等教育相談の実施

○ひょうごっ子〈いじめ・体罰・子ども安全〉相談24時間ホットライン

○ひょうごっ子悩み相談（面接相談）

○ひょうごっ子〈いじめ・体罰・子ども安全〉相談・通報窓口

○ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談窓口

イ 学校支援チームの設置

各教育事務所に学校支援チームを配置し、学校だけでは解決困難な事案等に
対応するため、関係機関と連携し、専門的・多面的な支援を実施
○職員体制 学校関係OB、警察関係OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医等

(21) **新** いじめ対応マニュアル改訂（教育委員会） 【1,821千円】

いじめ防止対策推進法に基づく国の基本方針の見直し点(H28)や重大事態への対
応等、必要な情報をマニュアルに反映

- 配布先 県内全教員（神戸市を除く）
- 作成部数 62,000冊

(22) **拡** 市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（教育委員会） 【36,408千円】

児童虐待、いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある児童生徒の置かれた様々
な環境の問題により、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連
携・調整や児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決を図るため、
平成31年度までに全中学校区（政令市・中核市を除く）に、市町のスクールソーシ
ヤルワーカーを順次配置

- 配置数 政令市・中核市を除く37市町111人
- 負担割合 県1/3 市町2/3

(23) 体力アップひょうごサポート事業（教育委員会） 【5,939千円】

小学生の体力・運動能力の向上を図るため、小学校のニーズに応じた体力アップ
サポーターを派遣し、体育授業や学校教育活動における体育・スポーツ活動の支援
及び、体力・運動能力の現状・課題の分析と検討

- 派遣人数 70名

(24) 尼崎21世紀の森子育て支援型公園の展開（県土整備部） 【18,900千円】

未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎21
世紀の森」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供
し、子ども達の成長を支援

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した割合	67.1%	77.2%	78.8%	100.0%	100.0%	100.0%
休日を利用した地域貢献「トライやる・アクション」実施市町割合	91.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%
地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（環境体験事業）	83.5%	83.9%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%
子どもの冒険ひろばの開設箇所数（累計）【KPI】	557箇所	590箇所	612箇所	610箇所	620箇所	630箇所
ひょうごっ子・ふるさと塾事業体験活動、体験学習実施数【KPI】	83箇所	75箇所	59箇所	100箇所	100箇所	100箇所
兵庫ひきこもり相談支援センター相談件数	1,496件	1,371件	1,293件	1,250件	1,375件	1,500件
新体力テストにおける昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合（小・中・高）	18.2%	22.7%	27.3%	50.0%	50.0%	—

5 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

(1) 拡 青少年のインターネット依存等防止対策の推進（企画県民部） 【1,865千円】

インターネット依存等の防止を図るため、青少年のインターネットの利用に関するルールづくりを県内全ての人々が支援することを定めている青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、県民・業界等との協働により安全利用への啓発を行い、良好な環境づくりを実施

○青少年のインターネット利用対策戦略会議の開催

○青少年のインターネット利用対策キャンペーンの実施

インターネットの危険性を周知し、フィルタリング利用とネット利用のルールづくりの重要性を啓発するためのポスターや冊子等を掲示・配布

・ネット利用リーフレットの作成・配布

・配布部数 50,000部

・街頭イベントの実施（7月、3月）

○インターネット依存防止対策推進事業

・啓発チラシ等の作成

○ 拡 条例改正内容の周知

青少年愛護条例の適正な運用を図るため、条例のあらましを作成

・配布部数 150,000部

(2) インターネット利用に関する基準づくり支援事業（企画県民部） 【5,722千円】

青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、小学校等における基準の作成及び啓発を市町と連携して支援

- 対象経費 小学校に通学する児童がインターネットの利用に関する基準づくりやその啓発を行うことを支援するための事業を実施するために必要な経費
- 事業例 学習会の実施、保護者へ配布するリーフレットの作成
アンケートの実施、スマホサミットの開催 等
- 補助額 1校当たり上限30千円
- 負担割合 県1/2、市町1/2

(3) 情報モラル教育推進事業（教育委員会） 【167千円】

児童生徒の過度のネット利用（いわゆるネット依存）やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を一層推進

- 学校や家庭でのネット利用にかかる自主的なルールづくりの支援
- 保護者に対する啓発リーフレットの配布
 - ・配布対象 高校新1年生の保護者等
 - ・配布部数 40,000部

(4) 青少年を守り育てる県民スクラム運動（企画県民部） 【875千円】

地域、学校、行政、保護者等が一体となり、青少年の健全育成に対する県民意識の高揚を図り、青少年及び大人自身の規範意識を醸成

- 青少年育成スクラム会議
関係機関、団体、業界の参画により、少年非行への対応等について協議
- 地域における教育機能の充実
大人自身が社会のルールを守り、モラルの向上を図るためのキャンペーン
- 地域ぐるみの実践活動の推進
補導委員等を対象に、補導活動の実践活動に役立てるための研修会を開催
- 業界と連携した非行防止活動の推進
青少年問題に関係の深い業界にその社会的責任の自覚を促し、業界ぐるみでの積極的な青少年健全育成のための活動の促進を図る

(5) 薬物乱用防止対策啓発事業（健康福祉部） 【1,275千円】

薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、関係機関との緊密な連携の下、薬物乱用を許さない社会づくりを推進し、特に若年層を中心に薬物乱用の恐ろしさを訴えるため、薬物乱用防止指導員協議会が行う啓発活動を支援

(6) 危険ドラッグ対策事業（健康福祉部）

【5,933千円】

平成26年に制定した「薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、危険ドラッグ店舗等の取締り、啓発活動を実施

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
青少年を守り育てる県民スクラム運動年間参加者数	24,311人	24,580人	25,863人	22,000人	22,000人	22,000人
携帯電話、スマートフォンのフィルタリング利用率	50.8%	61.6%	57.6%	62.0%	66.0%	70.0%
薬物乱用防止教室の開催実施率（中・高）	80.1%	78.9%	94.7%	95.0%	100.0%	—

II 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援

1 出会い・結婚支援

(1) **拡** 出会い・結婚支援事業の推進（企画県民部）

【110,255千円】

少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援

○個別お見合い紹介事業の実施（92,779千円）

県内 10 か所の地域出会いサポートセンター及び「ひょうご出会いサポート東京センター」において、1対1の個別お見合いを希望する独身男女の引き合わせ等を実施

- ・会 員 数 5,596人（平成29年3月末現在）
- ・登 録 料 5,000円/年（20代会員は3,000円/年）

○出会いイベント（2,699千円）

登録した団体会員・個人会員等を対象としたイベントを実施

- ・会 員 数 団体会員170団体、協賛団体201団体、個人会員11,081人
（平成29年3月末現在）

○ **新** 結婚力アップセミナーの実施（1,000千円）

企業や団体等の男性社員等を対象に、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とした恋愛力・結婚力を向上させるためのセミナーを実施

- ・開催回数 10回

○ **新** 専門職向け出会い支援事業（12,000千円）

看護師、保育士等の専門職を対象に、出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を展開

○市町との連携（280千円）

出会いサポート市町窓口の設置等、出会い支援事業について、市町と連携した事業を展開

○このとり大使の支援（1,497千円）

- ・このとり大使（496人）による縁結び交流会の実施
- ・出会いイベント等における個別お見合い会員登録の斡旋

(2) UJIターン出会いサポート東京センター事業の推進（企画県民部） 【12,757千円】

県内へのUJIターンの増加を図るため、「ひょうご出会いサポート東京センター」を拠点とし、県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援し、関東近郊在住者の本県への移住を促進

○ひょうご出会いサポート東京センター

- ・設置場所 日本ビルヂング3階（東京都千代田区）
※平成29年5月30日移転
- ・開所日 週4日（火、水、金、土）
- ・時間 平日10:00～18:30、土曜10:00～17:30
- ・業務内容 会員登録・閲覧、個別お見合いの実施、広報活動 等
- ・会員要件 20歳以上の独身者（兵庫県への移住に興味のある方）
- ・会員数 109人（平成29年3月末現在）

(3) 結婚に伴う新生活の支援（健康福祉部） 【26,840千円】

経済的理由で結婚に踏み出せない新婚世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町に対して補助を実施

- 実施主体 市町
- 対象世帯 新規に婚姻した世帯所得3,000千円未満の世帯
- 対象経費 新居の住居費、引越費用 等
- 基準額 180千円
- 補助率 県3/4（全額国庫）、市町1/4

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
ひょうご出会い・結婚支援事業 成婚数（累計）【KPI】	986組	1,139組	1,301組	1,586組	1,786組	1,986組

2 不妊に悩む方への支援の充実

(1) 特定不妊治療費助成事業（健康福祉部）

【479,132千円】

【国制度（453,432千円）】

不妊治療に要する経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の特定不妊治療費に対し助成

- 対象者 法律上婚姻している夫婦で体外受精又は顕微授精を受けた者
- 所得制限 夫婦合算した前年の所得額が730万円未満
- 対象経費 指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費
- 助成額 上限150千円/回（初回治療に限り、上限300千円/回）
（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合：上限75千円/回）
男性不妊治療（条件あり） 上限150千円/回

【県単独追加助成（25,700千円）】

相対的に所得が低い若い世代から、早期の治療開始につなげるために追加助成を実施

- 対象者 特定不妊治療費助成対象者のうち、排卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）
- 所得制限 夫婦合算した前年の所得額が400万円未満
- 助成額 上限50千円/回

《表》 特定不妊治療費助成一覧

区分	国 制 度			県単独追加助成
	既 存	拡充継続		
		初回治療	男性不妊治療	
助成額 (1回につき)	上限150千円 〔凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合：75千円〕	上限300千円 〔凍結胚移植等を除く〕	上限150千円 〔凍結胚移植等を除く〕	上限50千円 〔採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）〕
年 齢	治療開始時の妻の年齢が43歳未満			
通 算 助成回数	40歳未満 : 6回まで 40歳以上43歳未満 : 3回まで (年齢…初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢)			制限なし
所得制限	夫婦合算した前年の所得額が730万円未満			夫婦合算した前年の所得額が400万円未満

(2) 不妊専門相談事業（健康福祉部） 【2,224千円】

不妊治療に関する相談に加え、思春期の性感染症による不妊予防や不妊治療後の課題、不育症、男性不妊等、幅広く対応できる総合相談事業を実施

○不妊・不育専門相談

- ・電話相談 毎月第1、3土曜日（10：00～16：00） 担当 助産師
- ・面接相談 第2土曜日（14：00～17：00） 担当 助産師
- 第4水曜日（14：00～17：00） 担当 医師
- ・実施場所 県立男女共同参画センター又は兵庫医科大学病院内

○男性不妊専門相談

- ・面接相談 毎月第1水曜日（14：00～17：00） 担当 医師
- 第2土曜日（14：00～17：00） 担当 助産師

(3) 不育症の治療支援（健康福祉部） 【7,750千円】

認知度が低く、経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減を図り、出生数の増加を目指すため、助成を実施

○実施方法 事業を実施する市町への補助（政令市・中核市含む）

○補助率 県1/2、市町1/2

- 助成要件
- ・対象者 法律上婚姻している夫婦
妻の年齢が43歳未満（特定不妊治療費助成事業と同じ）
 - ・所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満
 - ・対象経費 医療機関で受けた保険適用外の不育症の検査や治療費
 - ・助成額 検査・治療費の1/2

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
特定不妊治療（体外受精・顕微授精）の助成件数	3,120件	3,233件	集計中	2,913件	2,992件	3,073件

3 妊産婦・乳幼児に関する保健・医療体制の充実

(1) **拡** 子育て世代包括支援センターの設置促進（健康福祉部） 【209,092千円】

妊娠期から子育て期の各ステージを通じて、地域の関係機関が連携して、切れ目のない支援を実施（母子保健法の改正により、各市町において子育て世代包括支援センターを設置することが努力義務化（H29.4.1施行））

○利用者支援事業の推進（208,745千円）

- ・実施箇所数 母子保健型 45箇所（29市町）、基本型 25箇所（14市町）
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

○妊娠・出産包括支援推進事業（347千円）

- ・妊娠・出産包括支援研修会の開催
- ・妊娠・出産包括支援連絡会議の開催

(2) 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（健康福祉部） 【1,801千円】

思いがけない妊娠などにより、妊娠に悩む者への相談体制を強化するとともに、出産・育児に悩む妊産婦の課題について、関係機関が共通認識し、連携の強化を図ることにより、妊娠期から育児期に亘る継続した支援体制を構築

- 思いがけない妊娠SOS（電話・メール相談）
- ・実施団体：（一社）兵庫県助産師会に委託
- ・実施日時：月曜日・金曜日 10:00～16:00
- ・電話番号：078-351-3400

(3) 周産期母子医療センター運営費補助事業（健康福祉部） 【263,055千円】

周産期母子医療センターの運営費の一部を助成することにより、診療機能の充実や、医師・看護師等の確保や処遇改善等を行い、周産期母子医療センターの体制を強化させ、県民が安心してお産ができる医療体制を整備

(4) 周産期医療協力病院支援事業（健康福祉部） 【9,000千円】

県が認定した「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院」に対し、病院の運営に必要な経費の補助を行うことで、協力病院を確保し、周産期医療体制を維持・強化

- 対象施設数 9施設

(5) 産科医等育成・確保支援事業（健康福祉部） 【51,600千円】

分娩手当等または研修医手当等を支給する分娩施設に対して財政支援を行うことにより、産科医等の処遇を改善しその確保を図り、県民が安心してお産できる産科医療体制を確保

(6) 女性医師等再就業支援研修事業（健康福祉部） 【5,000千円】

結婚・出産・介護等で離職・退職した女性医師等を対象に、診療現場を研修フィールドとして設定し、ブランクやスキルに合わせた研修を実施するとともに、大学病院を中心にした臨床研修や学術研究等に係る復職支援プログラムを実施することで、女性医師等のスムーズな復帰を実現

- 実施団体 県医師会、神戸大学病院

(7) 地域の出産を支える助産師の資質向上（健康福祉部） 【6,825千円】

産前産後の切れ目のない妊産婦を支援する助産師の技術向上、医師との連携につ

いての研修等を実施

○助産師資質向上研修支援事業

地域における安全、安心、快適なお産の場を提供するため、助産師の実践能力を強化する研修等を実施

○院内助産所等開設支援研修

助産師の資質向上と活用促進を図るため、院内助産所や助産師外来の開設に必要な知識や技術についての研修等を実施

○助産師出向支援導入事業

今後の助産師支援のあり方について検討を行う

(8) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) (健康福祉部) 【49,374千円】

生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、養育環境及び母子の状況を把握、養育についての相談に応じ助言や子育て支援情報等を提供するとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整を実施

(9) 養育支援訪問事業 (健康福祉部) 【24,938千円】

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる場合や、保護者に監護させることが不相当であると認められる場合等に、必要な相談、指導、助言等を行うことにより、家庭での養育が適切に行われるよう支援

(10) 小児救急医療相談体制の整備 (健康福祉部) 【64,072千円】

家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、症状に応じ適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備

○県内全域を対象とした小児救急医療相談(＃8000)の実施

○地域における相談窓口の設置

(11) 小児慢性特定疾病医療費 (健康福祉部) 【394,091千円】

原因が不明で治療法が確立していない小児慢性疾病については、治療が極めて困難で、医療費も高額であることから、医療保険制度の自己負担分を公費負担し、患者及び家族の負担を軽減

(12) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (健康福祉部) 【435千円】

慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とし、多様な悩みや不安等を抱える小児慢性特定疾病患者の健全育成及び自立を支援

(13) 医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業（健康福祉部） 【1,959千円】

産婦人科で配布する妊婦歯科検診の啓発媒体を作成し、妊婦歯科検診未実施市町の多い地域において、効果的な実施方法について検討するとともに、平成28年度に作成した妊婦歯科検診マニュアルを配布し受診率の向上を促進

(14) 受動喫煙対策等推進事業（健康福祉部） 【6,662千円】

喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
乳幼児健康診査の未受診率3～5か月児	—	2.9%	集計中	2.4%	2.2%	2.0%
産後1か月までの産婦に対するEPDS（エジンバラ産後うつ病自己調査票）の実施、及びフォロー体制がある市町数	—	24市町	集計中	17市町	19市町	21市町
育児不安の親のグループ活動を支援する体制がある市町数	—	28市町	集計中	19市町	20市町	21市町
5歳児発達相談事業を実施している市町数	24市町	29市町	29市町	33市町	37市町	41市町
周産期母子医療センターの設置数（累計）【KPI】	11箇所	11箇所	11箇所	12箇所	12箇所	12箇所
兵庫県周産期医療協力病院の認定数	12箇所	15箇所	16箇所	16箇所	16箇所	16箇所
小児科救急対応病院群輪番制の空白日がない2次小児救急圏域	8圏域	8圏域	8圏域	10圏域	10圏域	10圏域
むし歯のない3歳児の割合	—	85.0%	集計中	88.3%	89.1%	89.9%
育児期間中の父親の喫煙率	36.3%	35.9%	集計中	31.0%	29.0%	27.0%
育児期間中の母親の喫煙率	5.9%	5.8%	集計中	5.1%	4.8%	4.5%
要保護児童対策地域協議会を設置する市町数	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町

III就学前の教育・保育と子育て支援

1 認定こども園、幼稚園、保育所の充実

(1) 保育所緊急整備事業（健康福祉部） 【3,139,104千円】

待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境改善などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

○整備予定数 31か所（8市町）

○負担割合 待機児童解消加速化プラン参加市町 国2/3、市町1/12、事業者1/4
上記以外の市町 国1/2、市町1/4、事業者1/4

(2) 認定こども園整備事業（健康福祉部） 【1,209,766千円】

保護者の就労等の状況に関わらず教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援の機能を持つ認定こども園の施設設備に要する費用の一部を補助

○整備予定数 42か所（14市町）

(3) 認定こども園整備等促進事業（健康福祉部） 【115,250千円】

保育所及び幼稚園が、認定こども園に移行する際に実施する施設整備等に対し、国庫補助の対象外となる施設の拡充に要する経費及び必要となる準備経費の一部を支援することにより、認定こども園の普及を促進

(4) 認定こども園の適正な運営（健康福祉部） 【－】

平成29年3月の姫路市内の認定こども園による不正事案による認定取消事案を踏まえ、県内すべての認定こども園（400施設）を対象に緊急調査を実施。

7月に緊急調査の結果とともに、認可・認定手続の見直しや指導監査の強化等の再発防止策について、公表を予定。今後、認定こども園の園長や職員等を対象とした法令遵守研修の実施のほか、公益通報者保護制度の周知・徹底等にも取り組み、認定こども園の適正な運営を図る。

○ 認定こども園に係る緊急調査の実施

- ・ 調査対象 県内の認定こども園（全類型） 400園
- ・ 調査時点 平成29年4月12日現在
- ・ 主な調査項目 施設の概要、子どもの数と職員配置、施設の状況、収入の状況、給食に関すること

○ 再発防止策等の方向性

- ・ 認可・認定手続の見直し等
認定こども園審議会への諮問範囲の拡大、認定こども園審議会委員による現地確認制度の導入、認可・認定時における提出書類の追加等
- ・ 指導監査等の強化
早い段階での適正運営確保に向けた指導の実施、抜き打ち監査・訪問調査の活用による牽制効果の強化、市町の実施する確認監査の推進
- ・ 認定こども園の運営チェックポイント集の作成による自己評価制度の導入
- ・ 認定こども園の職員等に対する法令遵守研修等の実施

(5) **拡** 子どものための教育・保育給付費県費負担金（健康福祉部） 【19,642,369千円】

幼児期の学校教育、保育を総合的に推進するため、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）を利用する子どもに対する共通の財政支援である「施設型給付」・「地域型保育給付」を市町に支弁

○実施主体 市町

○負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4（一部 県1/2、市町1/2）

○ **新** 保育士等の処遇改善

・全職員に対して、2%（月額6千円程度）の処遇改善を実施

・保育士キャリアアップ研修（後掲）の受講者を対象とし、勤続年数等に応じた処遇改善を実施（ただし、平成29年度は研修に係る要件は不要）

①職務分野別リーダー

経験年数概ね3年以上で担当する職務分野の研修を修了した者 月額5千円の処遇改善

②副主任保育士・専門リーダー

経験年数概ね7年以上で4分野以上の研修を修了した者 月額4万円の処遇改善

(6) 私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助（企画県民部） 【10,000千円】

私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるよう、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

○対 象 私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人

○補助内容 運営する園の教職員加配に必要な経費（現行の私学助成水準の範囲内）

(7) 私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業（企画県民部） 【75,000千円】

私立幼稚園が実施してきた特色教育を子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても継続実施できるよう支援

○事業内容 学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助
（例）農作物の栽培体験、防災教育、ボランティア教育 等

(8) 保育体制強化事業（健康福祉部） 【57,236千円】

地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用して保育士の負担軽減を図り、就業継続を支援することで、保育の体制を強化

2 小規模保育事業等の推進

(1) 子どものための教育・保育給付費県費負担金（再掲）（健康福祉部） 【19,642,369千円】

子ども・子育て支援新制度において、市町が認可する地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）を利用する子どもに対する財政支援として「地域型保育給付」が創設されたことに伴い、法律に定められた割合を市町に支弁

○実施主体：市町

○負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
就学前の教育・保育の提供体制（1号認定子ども）	—	67,938人	集計中	72,064人	70,973人	70,431人
就学前の教育・保育の提供体制（2号認定子ども）	—	57,703人	集計中	56,549人	55,821人	55,162人
就学前の教育・保育の提供体制（3号認定子ども）	—	37,596人	集計中	42,560人	42,539人	41,861人
保育所等の待機児童数（4月1日）【KPI】	942人	1,050人	1,572人	100人	0人	—
保育所等定員	85,805人	93,644人	96,851人	99,000人	102,500人	105,000人
認定こども園の設置数（4月1日（累計）【KPI】	230園	322園	400園	444園	472園	500園
就学前の教育・保育の提供体制（特定地域型保育事業）※3号認定子ども内数	—	2,001人	2,622人	3,332人	3,688人	3,700人

3 セーフティネットとしての保育サービスの提供

(1) 拡 病児・病後児保育推進事業（健康福祉部） 【292,394千円】

就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者を支援する病児・病後児保育事業を推進

○対 象 保護者の労働等により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児

○施 設 数 80施設

○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

○実施類型

病児対応型	病後児対応型	新 体調不良児型	訪 問 型	新 送迎対応加算
病気の回復期に至っていないため集団保育が困難な児童を保育	病気の回復期で集団保育が困難な児童を保育	保育中、体調不良となった児童に対し、保育所等において一時的に対応	病児・病後児の自宅において一時的に保育	保育中、体調不良となった児童を病児保育施設等への送迎を実施

(2) 病児・病後児保育施設整備費補助（健康福祉部） 【34,554千円】

病児・病後児保育事業を実施するための施設整備（創設及び改築、拡張、大規模修繕）に要する経費を助成

○整備予定箇所 3か所

(3) 診療所型小規模病児保育事業（健康福祉部） 【27,000千円】

診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設の整備を促進することで、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置を促進

(4) 一時預かり事業（健康福祉部） 【556,943千円】

一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れにより保護者の心理的・身体的負担を軽減する必要がある場合等に、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備

○普段施設を利用していない子ども 保育所、子育て支援拠点、小規模保育等

○幼稚園、認定こども園に通園している子ども 原則通園している施設

(5) 延長保育事業（健康福祉部） 【380,654千円】

保育所、認定こども園、地域型保育事業を利用する子どもについて、通常の利用時間以外の時間に保育を実施することにより、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てできる環境づくりを推進

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
一時預かり事業（幼稚園型）の提供回数	—	2,164,962回	集計中	2,075,721回	2,044,231回	2,009,615回
私立幼稚園預かり保育実施園数【KPI】	223園	224園	225園	225園	226園	227園
病児・病後児保育の実施箇所数（累計）	49箇所	51箇所	54箇所	74箇所	76箇所	85箇所
病児保育事業の提供回数【KPI】	—	46,583回	48,280回	51,564回	52,392回	56,148回

4 すべての子育て家庭を対象とした支援の充実

(1) 多様な主体の参入促進・能力活用事業（新規参入施設への巡回支援）（健康福祉部） 【8,132千円】

良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため、保育施設、地域子育て

て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うのに必要な費用の一部を補助

○実施箇所 61か所（6市町）

○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(2) 地域子育て支援拠点事業（健康福祉部） 【528,918千円】

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援

○実施箇所 310か所（40市町）

○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(3) 一時預かり事業（再掲）（健康福祉部） 【556,943千円】

(4) 利用者支援事業（再掲）（健康福祉部） 【208,745千円】

子ども及びその保護者等又は妊娠している方が、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等必要な支援を提供

○実施箇所 基本型 25か所（14市町）、特定型 22か所（15市町）、
母子保健型 45か所（29市町）

○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(5) 子育て短期支援事業（健康福祉部） 【15,924千円】

保護者の病気などで、子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを児童養護施設等で預かることで安心して子育てができる環境を整備

(6) 乳幼児子育て応援事業（企画県民部・健康福祉部） 【689,487千円】

少子化の進展などにより家庭の教育力の低下が懸念される中、私立幼稚園や保育所における幼児教育体験や親教育、遊び指導等の新たな子育て支援の取組を支援

(7) わくわく幼稚園・保育所開設事業（企画県民部・健康福祉部） 【48,066千円】

小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等（3～5歳児）に対する幼児教育・体験保育を先導的に実施

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
利用者支援事業開設箇所数（累計）【KPI】	15箇所	35箇所	70箇所	73箇所	75箇所	76箇所
地域子育て支援拠点事業設置箇所数（累計）【KPI】	294箇所	303箇所	303箇所	314箇所	316箇所	319箇所
ファミリー・サポート・センター事業会員数	23,125人	30,417人	23,209人	30,600人	32,260人	33,920人
ファミリー・サポート・センター事業の提供回数【KPI】	68,125回	69,781回	71,975回	136,088回	136,281回	136,101回
一時預かり事業（一般型）の提供回数【KPI】	148,394回	191,193回	集計中	518,916回	547,828回	574,812回
乳幼児子育て応援事業実施幼稚園数（累計）【KPI】	206園	207園	209園	233園	233園	233園
乳幼児子育て応援事業実施保育所数（累計）【KPI】	456園	478園	489園	500園	510園	520園
わくわく幼稚園実施園数【KPI】	157園	152園	146園	202園	202園	202園
わくわく保育所実施園数【KPI】	87園	87園	87園	87園	87園	87園

5 保育人材の確保

(1) **新** 保育士キャリアアップ研修事業（健康福祉部） 【13,600千円】

保育士等の追加的な処遇改善の前提要件となる保育技能の向上に向けた専門的研修を実施し、習得する技能に応じた施設型給付等（前掲）のキャリアアップが図れる仕組みの構築に取り組むことで、保育の質向上と保育士の離職防止を促進

○実施内容

- ・有識者による検討会において研修内容等を検討し、実施計画を策定
- ・乳児保育等8分野を各2回（1分野3日程度）

(2) 潜在保育士復職支援研修（健康福祉部） 【4,363千円】

潜在保育士の再就職において障害となっている保育士の不安感を取り除くために学科や実習を盛り込んだ研修を実施

○実施地域 保育を必要とする児童が多い地域

○研修日数 1地域あたり5～6日間（座学4日、実習2日）程度

○受講日数 1地域あたり30人程度

(3) 認定こども園園長研修等の実施（健康福祉部） 【2,239千円】

県独自の園長認定制度の施行に伴う園長資格に必要となる研修及び主幹保育教諭等の質向上のための研修を実施

○園長研修

- ・対象者 認定こども園の園長または園長就任予定者
- ・期間 5日間（30時間）程度

○主幹保育教諭研修

- ・対象者 認定こども園の主幹保育教諭等
- ・期間 1日（6時間）程度

(4) **拡** 保育人材確保対策貸付事業費補助（健康福祉部）

【－】

保育士資格保有者の拡大と復職支援を進めるため、保育士資格取得を目指す学生への修学資金の貸付や、保育士資格取得を目指す保育補助者を雇用する施設への雇上経費の貸付、再就職する保育士への就職準備金や未就学児に係る保育料の貸付を行うための原資を助成（実施主体への事業費補助はH28年度実施済み）

○実施主体 兵庫県保育協会

[貸付内容]

貸付名	保育補助者雇上費貸付	未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付	就職準備金貸付	新 保育士修学資金貸付
貸付対象経費	保育士資格取得を目指す保育補助者の雇用に要する費用	新たに就職する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料等	潜在保育士の復職が決定した際の就職準備資金（引越代、礼金、通勤用自転車等の購入費）	経済的状況等から貸付が必要で、学業優秀な者として、指定保育士養成施設の推薦を受けた学生（兵庫県（神戸市域除く）に住民登録している者に限る）
貸付上限額	年295万3千円 （短時間勤務者 年221万5千円）	保育料の1/2 （月2万7千円以内）	40万円以内	入学準備金 20万円 授業料等 5万円 就職準備金 20万円
上限期間	3年間	1年間	1回限り	2年間
返還免除要件	保育補助者が3年間で保育士資格を取得すること	県内の保育所等で2年間就業すること	県内の保育所等で2年間就業すること	保育士資格を取得し、県内の保育所等で5年間就業すること

(5) 助産師等を活用した保育従事者の質の向上のための研修事業（健康福祉部）

【800千円】

家庭的保育者、助産師や保健師等、保育士以外の保育を提供する者に対し、乳児への対応等について、助産師等の専門家による研修を実施し、乳児を受入れやすい環境を整備

(6) **拡** 私立幼稚園等教員確保支援事業（企画県民部）

【14,340千円】

○私立幼稚園就職フェア開催支援事業(1,000千円)

私立幼稚園等の人材確保を図るため、幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園就職フェアを支援

- **新** 人材登録センターの運営支援(2,000千円)
 - 転居・育児等の事情で離職した再就職希望者等、潜在幼稚園教諭の復帰支援を行う人材登録センターを設置・運営
 - ・実施主体 (一社)私立幼稚園協会
- **新** 業務支援システム導入補助(11,340千円)
 - 幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るため、業務支援システム導入に対し補助
 - ・補助額 720千円/園
 - ・補助率 3/4
 - ・対象園数 21園

(7) **保育士・保育所支援センター開設等事業（健康福祉部）** **【15,003千円】**

保育士の専門性向上と質の高い人材の安定確保に向け、潜在保育士の就職や活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターを運営

- 実施主体 (公社)兵庫県保育協会
- 設置場所 兵庫県福祉センター内
- 実施内容
 - ・保育士等人材バンクの運営
 - ・民間保育所就職フェアの開催
 - ・保育士登録名簿を活用した就職支援

(8) **保育士人材確保研修事業（健康福祉部）** **【1,056千円】**

保育士養成施設の学生等を対象にした保育士の人材確保及び就業継続支援を目的とした研修を実施することにより、不足している保育士人材の確保を図ることにより、保育の質の向上に寄与

(9) **特色ある保育の推進（健康福祉部）** **【2,268千円】**

保育の質向上に積極的に取り組む民間保育所を表彰し、保育の質を向上

- 保育大会の開催
 - 開催場所 太子町
 - 開催時期 平成29年11月25日
 - 参加人数 約1,000人
- 創意工夫保育賞の授与
 - 特色ある保育に取り組んでいる保育所等について選考を行い、創意工夫保育賞を授与(10か所程度)
- 特色ある保育の取組の普及
 - 創意工夫対象に選ばれた取組を全県に広めるため、啓発冊子を作成し、各保育所等に配布
 - ・作成部数 5,000部

(10) **拡** 保育教諭確保のための資格取得支援（健康福祉部） 【15,426千円】

幼保連携型認定こども園で働くために必要な資格（幼稚園教諭免許や保育士資格）の取得を支援するため、養成施設受講料及び代替職員雇上費用等を助成

○補助額 養成施設受講料 上限100千円

代替職員雇上費用 6,240円/日

新 幼稚園教諭免許状更新費用 上限100千円

(11) **拡** 子育て支援員認定等研修（健康福祉部） 【11,953千円】

保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録を実施するとともに、質の向上を図り子育て支援に関わる人材を広く養成

○実施主体 県

○実施コース 地域保育コース（地域型保育）

地域子育て支援コース（利用者支援事業）

新 社会的養護コース

新 質の向上研修

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
保育教諭数（累計）【KPI】	—	2,217人	集計中	2,942人	3,094人	3,199人
保育士数（累計）【KPI】	13,195人	12,543人	集計中	12,610人	12,698人	12,809人
子育て支援員認定数（累計）	—	101人	221人	1,200人	1,600人	2,000人

6 子育て家庭への経済的支援

(1) **拡** ひょうご保育料軽減事業（健康福祉部） 【427,608千円】

○多子世帯保育料軽減事業

多子世帯の子育てに要する経済的負担を軽減するため、第3子以降の利用者負担額（保育料）の一部を助成

・対象児童 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を利用している第3子以降

・対象世帯 [教育認定子ども]市町民税所得割額169,000円未満の世帯

[保育認定子ども]市町民税所得割額155,500円未満の世帯

・補助額 5,000円/月超の利用者負担額に対し

3歳未満児 6,000円/月限度に補助（ ㊤ 5,500円）

3歳以上児 4,500円/月限度に補助（ ㊤ 4,000円）

○第2子保育料軽減事業

安心して子育てできる環境を実現するため、第2子の利用者負担額（保育料）の一部を助成

- ・対象児童 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を利用している第2子
- ・対象世帯 [教育認定子ども]市町民税所得割額169,000円未満の世帯
[保育認定子ども]市町民税所得割額155,500円未満の世帯
- ・補助額 5,000円/月超の利用者負担額に対し
3歳未満児 5,000円/月限度に補助（※4,500円）
3歳以上児 3,500円/月限度に補助（※3,000円）

(2) 乳幼児等医療費助成事業（健康福祉部） 【3,145,863千円】

乳幼児等の医療に要する負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者 小学3年生までの乳幼児等
- 所得制限 市町村民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算）
※0歳児は所得制限なし
- 患者負担 入院 定率1割（月額3,200円限度）
通院 1医療機関等あたり1日800円（月2回まで）

(3) こども医療費助成事業（健康福祉部） 【874,837千円】

子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者 小学4年生から中学3年生までの児童生徒
- 所得制限 市町村民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算）
- 患者負担 定率2割

(4) 実費徴収に係る補足給付を行う事業（健康福祉部） 【12,373千円】

全ての子どもが等しく教育・保育を受けることができるよう、幼稚園や保育所等の教育・保育施設を利用する際に必要な実費の一部を公費で負担

- 対象者 生活保護世帯
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

IV 子育てと両立できる働き方の実現

1 ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進

(1) 中小企業育児・介護代替要員の確保（産業労働部） 【200,000千円】

中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護による短時間勤務制度利用の促進のため、代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成

- 対象 ・企業全体 300人以下
- ・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
上記以外 20人以下の事業所

○支給額 代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)

(2) **拡** ひょうご仕事と生活センター事業（産業労働部） 【203,770千円】

ワーク・ライフ・バランス（WLB）のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センター（神戸市中央区）において、各種事業を実施

- 普及啓発・情報発信事業
- 相談・研修事業
- ワンストップ相談、相談員等派遣
- 研修企画・実施
- 経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施
- 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業
 - WLB推進のための職場環境整備（ハード整備）を支援するため、整備費の一部を助成
 - ・対象経費 女性等様々な人材の職域拡大のための環境整備（専用更衣室、女性・高齢者用補助機器整備 等）
 - 多様な働き方を導入するための環境整備（在宅勤務システムの整備、事業所内託児スペースの整備 等）
- 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援
 - 育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成
 - ・正社員 500千円/人
 - ・短時間勤務正社員 400千円/人
 - ・正社員以外（フルタイムに限る） 200千円/人
 - ※国の両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）を受給した場合は差額を支給

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数（累計）	808社	1,138社	1,424社	1,500社	1,600社	1,700社
ひょうご仕事と生活センター相談対応件数	1,226件	1,307件	1,225件	750件	750件	750件
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数【KPI】	211社	216社	219社	200社	200社	200社
子育て応援協定の締結企業数（累計）	1,145社	1,199社	1,246社	1,240社	1,260社	1,280社

2 女性の多様な働き方支援

(1) 女性の就業サポート事業（企画県民部） 【18,115千円】

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センター女性就業相談室で実施

- 女性就業支援員（2人）、保育支援員（2人）の配置
- 多様な働き方応援シンポジウムの開催（1回）
- チャレンジ相談（月8回）、出前チャレンジ相談（年100回）の実施
- 女性リーダー登用促進事業の実施
 - ・女性のためのステップ・アップセミナー、「小1の壁」克服術セミナー、企業担当者向け研修会 等

(2) 女性就業いきいき応援事業（産業労働部） 【5,615千円】

出産、育児などの理由により離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供

(3) 産休等代替職員補助事業（健康福祉部） 【11,028千円】

民間保育所等の児童福祉施設職員が出産や傷病のため、長期の有給休暇を必要とする場合に、施設がその職務を担う代替職員を任用した際の経費の一部を支援

- 補助単価 6,400円/日
- 負担割合 県 10/10

(4) 育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働部） 【9,324千円】

育児、介護等による離職者の再就職を支援するため、再就職に必要なスキルを得るため受講した教育訓練経費の一部を助成

(5) ひょうご女性の活躍推進事業（企画県民部） 【29,095千円】

女性活躍の促進を図るため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協

働き、社会全体の気運醸成を図るとともに、職場における意識改革や環境整備を推進するための取組を展開

- ひょうご女性の活躍推進会議の開催（1回）
- ひょうご女性の活躍企業表彰の実施（5社程度）
- 先進事例等の情報発信
- 女性活躍推進専門員の配置（2人）
- 企業への出前相談及び専門講師派遣（40回）
- 育休復帰応援セミナーの開催（4回）
- 女性の活躍促進のための市町支援（政令市1市、その他市町3市）

(6) 病院内保育所運営費補助（健康福祉部） 【371,507千円】

子どもを持つ医療従事者の離職防止や再就業を促進するため、病院内保育所の運営を支援

- 箇所数 97か所

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
女性就業いきいき応援事業におけるセミナー参加者数（累計）	612人	612人	1,158人	1,812人	2,412人	3,012人
女性起業家による起業・第二創業への補助件数（累計）	41件	71件	121件	170件	220件	270件
男女共同参画センター女性就業相談室の支援による就職者数（累計）【KPI】	273人	475人	654人	900人	1,100人	1,300人
男女共同参画社会づくり協定の締結事業所数	1,122社	1,172社	1,232社	1,140社	1,160社	1,180社

3 男性の家事・育児参画の促進

(1) 父親の子育て参画推進事業（企画県民部） 【2,465千円】

男性の家事・育児の参画を促進する講座を企業・事業所等において開催するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するほか、男性の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援

- 「父親の子育て応援セミナー」の開催
- 「お父さん応援フォーラム」の開催

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
お父さん応援フォーラム等への参加者数（累計）	180人	295人	584人	450人	550人	650人

V子育て家庭を支える地域社会づくり

1 放課後等の居場所づくり

(1) 放課後児童クラブ整備費補助（健康福祉部） 【485,439千円】

放課後児童クラブを実施するための施設建設、学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の整備・修繕、備品の整備に要する経費を助成

○整備予定箇所 143か所（25市町）

(2) **拡** ひょうご放課後プランの推進（健康福祉部・教育委員会） 【2,680,175千円】

放課後の子どもの安全・安心な活動のため、関係部局の連携を密にしつつ、ニーズのある全小学校区で放課後児童クラブ、放課後子ども教室等の取組を推進

○子ども教室型 479教室

※学校・家庭・地域の連携協力推進事業として「放課後等支援活動（放課後子ども教室）」を実施

○児童クラブ型 1,290支援の単位（全市町）

・ **拡** 長期休暇期間中の児童受け入れ支援制度、放課後子ども環境整備事業、障害児受入強化事業 等

・ **新** 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

放課後児童支援員に対し、勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善を図るために必要な経費の支援を新たに追加

①放課後児童支援員 年額 124 千円（月額約 1 万円）

②経験年数が概ね5年以上で一定の研修を修了した者 年額 248 千円（月額約 2 万円）

③経験年数が概ね10年以上の事業所長的立場にある者 年額 372 千円（月額約 3 万円）

(3) 放課後児童支援員等研修事業（健康福祉部） 【15,319千円】

○放課後児童支援員認定資格研修

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」に基づき、保育士等の資格を有する者が必要な知識・技能を習得し、放課後児童支援員として勤務するための認定資格研修を実施（H31年度までに5,000人認定予定）

・実施回数 11回1,100人（H27～28修了者数 1,637人）

○放課後児童支援員資質向上研修

支援員の資質向上を図るため、必要な専門的知識・技能の習得や課題等を共有する研修を実施

(4) 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト（教育委員会） 【2,927千円】

「兵庫県スポーツ推進計画」に基づき、県内全小学校区に設置された「スポーツクラブ21ひょうご」を核として、親子で行うスポーツ大会、大学や企業と連携した

スポーツイベントの開催等を通じて「スポーツ立県ひょうご」を推進

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
放課後児童クラブ開設数(累計)	873箇所	895箇所	928箇所	1,155箇所	1,191箇所	1,214箇所
放課後児童クラブ利用児童数【KPI】	36,777人	40,745人	44,412人	46,220人	47,671人	48,564人
放課後子ども教室開設教室数	496教室	422教室	447教室	—	—	—
放課後児童支援員の認定者数(累計)	—	660人	1,633人	2,900人	4,000人	5,000人

2 地域ぐるみの子育て支援の充実

(1) 地域祖父母モデル事業（企画県民部） 【6,360千円】

モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みを確立できるよう、地域における三世代家族の育成を推進

○モデル地区数 40地区

○補助額 150千円（定額）／地区

○実施内容

- ・実施団体の募集・選定
- ・実施団体が子育て世帯及びシニア世帯へ周知・会員募集
- ・子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業の実施

○平成28年度の状況

- ・会員数 シニア世帯508人、子育て世帯667人
- ・実施地区数 6市町40地区

(2) **新** シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業（企画県民部） 【3,000千円】

地域のシニア世代が子育て世帯などに対し、地域の季節行事や祭りをはじめ、郷土料理や昔遊びなど、ふるさとに伝わる伝統などを広く伝えていく取組を支援

○実施主体 子育て支援に関わる団体・グループ等

○補助額 300千円（上限）／団体

※1テーマにつき150千円を限度（2テーマ又は2地区まで実施可）

(3) まちの子育てひろば事業（企画県民部） 【20,511千円】

子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを話し合い、情報交換ができる場づくりを推進（H29年3月末：2,099か所）

○まちの子育てひろばコーディネーターの配置（11人）

○ひろばアドバイザーの派遣（年間600回）

- (4) **ファミリー・サポート・センター事業（健康福祉部）** **【69,085千円】**
 育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぎ、一時預かり（病児・病後児預かりを含む）等の相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センターを運営する市町を支援
 ○実施市町数 31市町
 ○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3
- (5) **地域子育て支援拠点事業（再掲）（健康福祉部）** **【528,918千円】**
- (6) **ひょうご子育て応援の店(子育て支援パスポート)の普及促進（企画県民部）** **【3,477千円】**
 全国共通事業となった「子育て支援パスポート」を推進するため、県内登録者への周知及び協賛店舗への協力依頼等を実施
 ○登録者数 35,908世帯（平成29年3月現在）（18歳未満の子を持つ世帯が対象）
 ○協賛店舗数 4,199店舗（平成29年3月末現在）
- (7) **拡** **学校・家庭・地域の連携協力推進事業（教育委員会）** **【100,832千円】**
 地域と学校が連携・協働して、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築
 ○「地域学校協働活動」の実施
 ・事業内容 学校支援活動、学習支援活動（地域未来塾）、放課後等支援活動（放課後子ども教室）、土曜日の教育活動 等
 ○ **新** 地域学校協働本部の体制整備支援
 ・事業内容 社会教育主事講習受講の支援
 地域連携プログラムの普及促進
- (8) **家庭教育支援モデル事業（教育委員会）** **【810千円】**
 地域で活動する教育支援団体同士が連携・協働する機会や場を提供し、子どもを産み育てやすい地域づくりの実現を推進
- (9) **「まちの保健室」による健康づくり推進事業（健康福祉部）** **【17,847千円】**
 子育て中の親などの健康づくりを支援するため、身近な場所で気軽に、相談専門職種による健康相談及び育児相談等を実施
- (10) **子育て応援企業との協定締結事業（企画県民部）** **【247千円】**
 子育てと仕事の両立を支援し、子育て家庭を応援する企業・職域団体等と県が協

定を締結（H29年3月末現在1,246社）

(11) 子育て応援協定団体等との協働事業（企画県民部） 【2,848千円】

子育て応援協定を締結した地域団体等の特色を活かした子育て支援活動を支援

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
まちの子育てひろば事業実施箇所数（累計）【KPI】	2,168件	2,147件	2,099件	2,210件	2,230件	2,250件
子育て応援協定の締結企業数（累計）	1,145社	1,199社	1,246社	1,240社	1,260社	1,280社
子育てほっとステーション開設箇所数（累計）	42箇所	44箇所	45箇所	60箇所	64箇所	68箇所

3 家族の役割やきずなを深めることの大切さの機運醸成

(1) ひょうご家庭応援県民運動の推進（企画県民部） 【1,474千円】

県民一人ひとりが家族・家庭の大切さを考え、きずなを深めるとともに、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開支援やそれぞれの家族にとってふさわしい日を家族の日として定めることを提案する「家族の日」運動など、地域全体で家庭を応援する取組の普及啓発を推進

(2) 地域・家庭の伝統行事普及推進事業（企画県民部） 【1,010千円】

かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族が一緒に参加し、体験できる機会を提供

(3) ひょうご孫ギフトプロジェクト（健康福祉部） 【20,000千円】（ふるさとひょうご寄附金）

一定額以上の寄附者の孫等に県内企業による子育てギフトを贈呈するとともに、県内の私立保育所等に県産木材による玩具を寄贈することにより、子育てにやさしい兵庫づくりの機運を醸成

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
「家族の日」写真コンクールへの応募作品数	245点	314点	395点	550点	550点	550点
「ひょうご家庭応援県民大会」参加者数（累計）	260人	400人	768人	800人	1,000人	1,200人

4 安全・安心な子育て環境の整備

(1) 防犯カメラ設置補助事業（企画県民部） 【40,000千円】

地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等が設置する防犯カメラに係る経費を補助

- 補助額 80千円／箇所（定額）
- 件数 500か所
- 設置状況 1,991箇所（平成22～28年度）

(2) 子育て応援ネットの推進（企画県民部） 【8,179千円】

地域女性団体ネットワーク会議が中心となって、市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけや子育てイベント、SOSキャッチ活動等を実施

- SOSキャッチ専門研修の実施（各県民局・県民センター各1回）
- 市町推進母体への助成（150千円×41団体）

(3) ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（企画県民部） 【6,802千円】

県民が身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」を設置するとともに、地域安全まちづくり推進員を活用し、制度の周知を促進

(4) **拡** みんなの声かけ運動の充実強化（健康福祉部） 【7,517千円】

駅ホームから視覚障害者が転落し死亡する事故等が相次いで発生していることから、障害種別に応じた支援方法等に関する実践研修等を実施し、障害者への適切な支援を推進することにより、障害者の安心安全な社会参加を促進

- みんなの声かけ運動応援協定締結団体への出前講座
 - ・対象 みんなの声かけ運動応援協定締結団体
 - ・実施回数 20回（各回30人程度）
- 県民向け公開講座
 - ・対象 県民、一般企業、団体等
 - ・実施回数 10回（各回30人程度）
- 啓発用動画・啓発用リーフレット作成
 - ・配布先 公立中学校（347校）、公立高校（157校）、市町、関係団体等

(5) 地域安全まちづくり推進員設置事業（企画県民部） 【1,492千円】

地域安全まちづくり条例第14条の規定に基づき、地域安全まちづくり推進員を設

置・支援し、地域における継続的な地域安全まちづくり活動を実施

(6) **学童等の交通安全教室の開催**（企画県民部） 【926千円】

交通弱者である学童等に対し交通安全教室を開催し、交通安全の普及啓発を実施

○対 象 小学生

○回 数 1回120名 年間100回開催

(7) **拡** **公共交通バリアフリー化促進事業**（県土整備部） 【107,458千円】

誰もが安心して生活できるユニバーサル社会にふさわしい福祉のまちづくりを実現するため、鉄道駅舎エレベーター等設置やノンステップバス等購入を支援

また、地方部を対象に、新たに中古ノンステップバス購入に対し補助を実施

○鉄道駅舎エレベーター等設置費補助 整備予定4駅

○ **拡** ノンステップバス等購入補助 導入予定52台

(8) **新** **鉄道駅舎ホームドア設置促進事業**（県土整備部） 【3,334千円】

視覚障害者の駅ホームからの転落死亡事故等を踏まえ、鉄道駅舎のホームドア設置を支援

○対 象 1日当たりの平均乗降客数が10万人以上の駅

(9) **地域で守る！子どもの安全安心確保事業**（企画県民部） 【2,723千円】

子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築

○子どもの安全・安心確保のリーダー養成

○ **新** 子ども安全サポート事業

○「子どもを守る110番の家・店」の体制強化

(10) **ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業**（県土整備部） 【12,367千円】

県が指定する推進地区において、ユニバーサル社会実現のために住民や企業・NPO等が市町と協働して取り組むソフト・ハード両面からのまちづくりを支援

○事業プラン策定費助成

○推進地区PR案内板設置費補助

○推進地区協議会活動費助成

○推進地区施設改修費等補助（通常型・大規模型）

(11) 人生80年いきいき住宅助成事業（県土整備部） 【349,100千円】

長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進するため、高齢者・障害者に配慮した既存住宅のバリアフリー改造を支援

○予定件数 約2,700件

(12) ひょうご住まいサポートセンターの運営（県土整備部） 【26,614千円】

「ひょうご住まいサポートセンター」を設置し、子育て世帯の住まいにおける様々な相談や住まいの情報提供

○一般的な住まいの相談

○専門家派遣によるリフォーム工事等に関する技術的アドバイス

○「ひょうごあんしん住宅ネット」による子育て世帯等が円滑に入居できる賃貸住宅情報の提供

(13) 長期優良住宅建築等計画認定等事業（県土整備部） 【7,299千円】

親世代から子・孫世代まで長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅である「長期優良住宅」の計画認定をするための指導・監督や普及啓発を実施

(14) **拡** 空き家活用支援事業（県土整備部） 【95,130千円】

一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、その改修に要する費用や移転費の一部を支援

若年・子育て世帯が空き家を取得し、住宅として活用する場合、改修費の補助率をかさ上げする等の措置を新たに実施

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満の駅のバリア率化率【KPI】	58.1%	70.5%	71.4%	79.1%	86.0%	93.0%
乗合バスに対するノンステップバス導入率【KPI】	57.9%	58.2%	59.7%	64.0%	66.0%	68.0%

VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

1 児童虐待防止対策の充実

(1) **新** 児童虐待防止医療ネットワークの推進（健康福祉部） 【3,019千円】

医療機関において頭部外傷など虐待を疑われる児童の受診が増加していることから、中核的医療機関を中心として児童虐待対応のネットワークづくりを通じた児童虐待防止体制を整備

○中核拠点病院の整備

県立尼崎総合医療センターに地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談窓口を設置

○医学的ケアを要する児童の一時保護委託先の確保

医学的ケアを要する児童の一時保護委託の受入が可能な医療機関の開拓等を実施

○中核拠点病院による教育研修の実施

- ・研修内容 児童虐待対応ができる体制整備方法、症例検討等
- ・対象 県内医療機関の医師及び医療従事者等
- ・実施回数 年5回

(2) **拡** 児童虐待等対応専門アドバイザーの設置・運営（健康福祉部） 【3,094千円】

児童問題の多様化・複雑化に対応するため、児童虐待等の困難ケースに関して、司法的介入の実施、職員等の専門的資質向上のための研修会等を行うアドバイザーをこども家庭センターに設置

○配置人員 96人（医師23人、弁護士15人、その他学識経験者等58人）

○アドバイザー活用件数 130回（~~28~~90回）

- ・医師 55回（~~28~~50回）
- ・弁護士 45回（~~28~~20回）
- ・大学教授等 30回（~~28~~20回）

(3) ひょうご児童虐待防止サポーター事業（健康福祉部） 【4,164千円】

児童虐待防止に理解と熱意のある県内協賛企業・団体（「ひょうご児童虐待防止サポーター」）との協働による研修や、各種啓発活動を展開

○ひょうご児童虐待防止サポーター連携推進事業

- ・対象 ひょうご児童虐待防止サポーター企業・団体（26団体）
- ・内容 企業・団体内での研修や、ホームページ等の広報媒体を活用した県民への啓発

- Jリーグ試合会場での普及啓発
 - ・実施時期 11月（児童虐待防止推進月間に開催）
 - ・実施場所 ノエビアスタジアム神戸

(4) DV家庭における被虐待児等への対応力強化事業（健康福祉部） 【488千円】

DV家庭での児童虐待事案について、家族史や家庭内でのコミュニケーションの保ち方などを把握・分析し、虐待を受けた児童の健全な発達を促す援助方法を検討

(5) 児童養護施設の専門力による地域の子育てママ支援（健康福祉部） 【4,800千円】

児童養護施設の専門力を活用し、子育て家庭や要支援児童を対象とした交流会や子育て講座等を開催し、地域の子育て力を向上させ、児童虐待の未然防止を推進

○実施内容

- ・講演会・文化祭等の「親子地域交流会・相談会」の開催
- ・発達理解や育児に関する「親子育ち講座」の開催

○実施方法 （一社）兵庫県児童養護連絡協議会へ委託

(6) こども家庭センター職員支援技能向上事業（健康福祉部） 【3,059千円】

こども家庭センター職員の支援技能の向上を図るため、経験年数や職種に応じた体系的な研修を実施し、専門性を強化

(7) 要保護児童支援者対応力向上事業（健康福祉部） 【13,488千円】

市町の要保護児童対策地域協議会等での連携強化を図るため、県こども家庭センターに担当職員を配置して支援するとともに、市町の家庭児童相談担当職員に対して専門研修を実施し、市町の対応力の向上を推進

(8) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（健康福祉部） 【13,405千円】

市町の要保護児童対策地域協議会の中心的機能を担う調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を推進

(9) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（再掲）（健康福祉部） 【50,498千円】

(10) 養育支援訪問事業（再掲）（健康福祉部） 【23,838千円】

(11) 子育て短期支援事業（再掲）（健康福祉部） 【15,924千円】

(12) 児童家庭支援センター運営費補助事業（健康福祉部） 【56,466千円】

児童に関する専門的な知識・技術を要する相談、援助を行う児童家庭支援センター（6施設）の運営を支援し、地域に密着した子育て支援体制を強化

(13) 親子関係等再構築支援事業（健康福祉部） 【20,778千円】

家族関係の適正な評価に基づき、児童と家族への一体的な支援、家庭復帰後の虐待の再発防止に向けた児童養護施設等との連携など、親子関係再構築を目指した支援を充実

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
児童福祉司任用資格者の配置市町数（累計）【KPI】	30市町	29市町	33市町	41市町	41市町	41市町
要保護児童対策地域協議会を設置する市町数	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町

2 社会的養護体制の充実

(1) 里親・特別養子縁組制度の推進（健康福祉部） 【3,076千円】

医療機関、市町保健センター、県子ども家庭センター等が連携し、思いがけない妊娠等で出産や子育てに不安を抱える方の相談に応じ、里親や特別養子縁組制度につなぐことなどにより、出生後の早い段階から子どもが安心して成長できる環境を整備

- 里親委託・養子縁組推進会議の設置
- 出前講座、研修会の実施等による普及啓発の推進
- 里親（特別養子縁組）全県フォーラムの開催

(2) 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト

～自立を目指す子どもたちの未来のために～（健康福祉部） 【5,000千円】

企業でのインターンシップや高等学校等でのクラブ活動などに必要な費用を支援することにより、児童養護施設や里親などの下で育った子どもたちの自立や夢の実現を応援

(3) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（健康福祉部） 【一】

児童養護施設退所者等に対して家賃貸付、生活費貸付、資格取得費用等の貸付を行い、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援（実施主体への事業費補助はH28年度実施済み）

○実施主体 兵庫県社会福祉協議会

貸付種類	生活支援費	家賃支援費	資格取得支援費
貸付対象者	施設等退所者又は里親等委託解除された者		施設等入所中又は里親等委託中の者
	①大学等在学者	①大学等在学者 ②就職している者	③資格取得希望者
貸付期間	大学等在学期間	①大学等在学期間 ②最長2年	
貸付額	月額5万円	家賃相当額 ※生保住宅扶助額を上限	25万円以内
貸付利子	無利子		
返還免除条件	①大学等卒業後1年以内に就職し、かつ、5年間就業を継続すること。 ②5年間就業を継続すること。		③2年間就業を継続すること。

(4) 里親制度の推進事業（健康福祉部） 【2,769千円】

里親里子交流事業や養育相談事業のほか、里親認定前研修などの実施を通じて、里親制度の適切な運営と家庭養育を促進

(5) 家庭養護普及啓発推進事業（健康福祉部） 【11,888千円】

里親やファミリーホームの新たな担い手の開拓につなげるため、各市町単位で里親制度の普及啓発を実施

(6) 児童養護施設整備費補助事業（健康福祉部） 【266,378千円】

児童養護施設において、小規模グループケア(ユニットケア)を実施するための施設整備費を補助

(7) **新** 明石学園調理棟改築整備事業（健康福祉部） 【121,387千円】

県立児童自立支援施設である明石学園の調理棟（昭和45年3月築）の老朽化が著しいことから、建替改築を実施

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
里親登録者数（累計）【KPI】	296人	323人	357人	351人	365人	379人
里親等委託率	10.3%	15.0%	15.5%	13.7%	14.7%	15.8%
ファミリーホーム事業者数	3箇所	4箇所	5箇所	4箇所	5箇所	6箇所
小規模グループケア定員数（累計）	380人	402人	438人	494人	507人	523人
グループホーム定員数（累計）	44人	36人	36人	86人	104人	116人

3 配偶者等からの暴力（DV）対策

(1) DV防止対策の充実（健康福祉部） 【5,718千円】

配偶者に対する人権侵害や、子どもの人格形成に重大な影響を与えるDVを防止するため、市町、NPO等とも連携して対策を実施

- DV被害者支援活動を行う民間支援団体への活動助成
企業等へのDV出前講座、DV被害者支援ボランティア養成研修の実施 等
- 支援者専門研修の実施
- DV被害者シェルターへの支援
 - ・対象施設 3施設
 - ・対象経費 シェルター借上料（家賃、共益費）
 - ・補助上限 生活保護住宅扶助限度額（60千円等）

(2) 配偶者等からの暴力（DV）対策の推進（健康福祉部） 【198,314千円】

DV被害者等の安全を確保するため、女性家庭センターの一時保護所の満室時や地域での早期一時保護の必要時に、民間施設等に一時保護を委託

(3) **新** 近畿母子生活支援施設協議会研究大会への支援（健康福祉部） 【200千円】

DV被害者の自立を支援する母子生活支援施設利用者が抱える課題の複雑化に対応するため、近畿母子生活支援施設研究大会経費の一部を補助

- 実施主体 近畿母子生活支援施設研究大会
- 開催時期 平成29年7月6日（木）～7日（金）
- 開催場所 ホテルクラウンパレス神戸
- 参加者数 150人

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
庁内DV対策連携会議の設置市町数（累計）	16市町	16市町	17市町	29市町	35市町	41市町

4 子どもの貧困対策

- (1) 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援（健康福祉部） 【14,002千円】
全町において生活困窮者世帯等の子どもに対し学習支援を行うとともに、食事や居場所の提供、日常生活習慣獲得、保護者への養育指導を行う。
- (2) 「子ども食堂」の運営支援（健康福祉部） 【3,000千円】（ふるさとひょうご寄附金）
NPO法人や地域住民グループが実施する「子ども食堂」を県内全域へ拡大するため、立上げ経費を助成
○事業主体 NPO、地域住民グループ等
○回数 月2回以上 ○受入人数 10人程度
○補助上限額 200千円
- (3) 生活困窮者住居確保給付金（健康福祉部） 【570千円】
離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給
- (4) 生活困窮者自立相談支援事業（健康福祉部） 【14,232千円】
生活困窮者からの相談に対応し、継続的な評価・分析、自立に向けたプランの作成、関係機関との調整を実施
- (5) 生活困窮者就労準備支援事業（健康福祉部） 【7,302千円】
生活習慣等に問題を抱えている、又は就労経験のないなどの生活困窮者に対して一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援
- (6) 被保護者就労支援事業（健康福祉部） 【15,053千円】
生活保護受給者の就労による自立を助長するため、就労支援員による支援を実施
- (7) 高等学校等就学支援事業（企画県民部、教育委員会） 【15,011,885千円】
高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、家庭の教育負担を軽減
- (8) **拡** 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給（教育委員会） 【1,283,015千円】
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯（市町村民税所得割非課税

世帯等)の生徒に対して奨学のための給付金を支給

(9) 高等学校奨学資金貸与事業 (教育委員会) 【721, 930千円】

修学を奨励し、有為な人材を育成するため、経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学資金を貸与

(10) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助 (企画県民部) 【682, 869千円】

国の就学支援金制度に低所得世帯に重点化した県単独加算を行い、生徒の学資負担者の経済的負担を軽減し、就学機会を確保

(11) **拡** 私立高等学校等奨学給付金事業 (企画県民部) 【605, 491千円】

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

(12) 私立高等学校等入学資金貸付事業 (企画県民部) 【34, 726千円】

私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由から入学資金の支弁が一時困難な者に対し、入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を実施

新 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 (企画県民部)

【55, 900千円】

私立中学校等に通う児童生徒の家庭の教育費負担の軽減を行いつつ、私立学校を選択している理由や家庭の経済的状況などについて、実態把握のための調査を実施

(13) 特別支援学校就学奨励費 (教育委員会) 【530, 425千円】

特別支援学校への就学の特殊事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、必要な経費を補助

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
生活保護世帯に属する子どもの 高等学校等進学率【KPI】	93.2%	93.4%	集計中	93.8%	94.0%	94.2%
生活保護世帯に属する子どもの 大学進学率	35.0%	37.1%	集計中	37.3%	37.5%	37.7%

5 ひとり親家庭等の自立促進

(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（健康福祉部） 【一】

就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付け、資格取得を促し自立を促進（実施主体への事業費補助は H28 年度実施済み）

- 実施主体 兵庫県社会福祉協議会
- 対象者 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者
- 貸付額 入学準備金 50万円以内
就職準備金 20万円以内

(2) 母子家庭等医療費給付の実施（健康福祉部） 【446,565千円】

母子家庭等の医療費負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

(3) ひとり親家庭の就業支援（健康福祉部） 【14,093千円】

ひとり親家庭の母等に対する各種給付金を支給し、生活の負担軽減を図り、就職に有利な資格や技能の習得を支援することで、ひとり親家庭の自立を促進

- 自立支援教育訓練給付金事業
職業能力開発のための講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を支給
- 高等職業訓練促進給付金事業
就職の際に有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、生活費の負担軽減となる給付金を支給
- 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
高卒認定試験合格のための講座（通信講座を含む）を受け、これを修了した際に受講費用の一部を支給

(4) 児童扶養手当の支給（健康福祉部） 【833,066千円】

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童を養育する者に対して手当を支給

①手当月額

区分		29年度支給 (H29.4~H30.3分)
第1子分	全部支給者	42,290円
	一部支給者	42,280~9,980円
第2子 加算	全部支給者	9,990円
	一部支給者	9,980~5,000円
第3子 以降加算	全部支給者	5,990円
	一部支給者	5,980~3,000円

②所得制限限度額

扶養親族等の数	受給者本人		扶養義務者等
	全部支給	一部支給	
0人	190,000円	1,920,000円	2,360,000円
1人	570,000円	2,300,000円	2,740,000円
2人	950,000円	2,680,000円	3,120,000円
3人	1,330,000円	3,060,000円	3,500,000円

(5) ひとり親家庭交流支援事業（健康福祉部） 【357千円】

ひとり親家庭がお互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け情報交換することにより、早期自立のための意欲の形成と家庭生活の安定を推進

(6) 母子等特別相談事業（健康福祉部） 【1,897千円】

母子家庭等が抱える専門的な法律相談に応じるため、母子等専門相談員（女性弁護士）を配置し、電話や面接による相談を実施

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数（累計）【KPI】	61人	107人	集計中	215人	270人	325人

6 障害児施策の充実

(1) 障害児等職業体験事業（健康福祉部） 【6,800千円】

障害児等の職業体験を通じた社会参加を促進するため、職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験の機会を提供（年1回）

- 参加人数 650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人）
- 実施主体 県、(公財)兵庫県手をつなぐ育成会

(2) 多様な主体の参入促進事業（特別支援）（健康福祉部） 【14,976千円】

私学助成や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助

(3) 重症心身障害児等指導費交付金（健康福祉部） 【189,185千円】

重症心身障害児（者）の適切な治療と保護を図るため、重症心身障害児（者）が入所している民間施設に対して運営費を助成

- 対象施設数 県内6か所、県外3か所
- 補助単価 [基本]月32,400円/人、[加算]月7,800円/人

(4) 県立こども発達支援センターの運営（健康福祉部） 【25,964千円】

発達障害児を早期に発見し、地域での支援につなげていくために、診断・診療機能と療育機能をあわせ持った県立こども発達支援センターを運営

- 診療日 週5日（月～金）

○診療内容 発達相談、心理検査・アセスメント、診断、作業療法士、言語聴覚士による療育（リハビリ）

(5) **新** 医療的ケア児に対する支援体制の構築（健康福祉部） 【500千円】

医療的ケア児が地域において必要な支援を受けることができるよう、関係機関との連携調整を行うための体制を整備

- 関係機関連絡協議会の設置（年1回）
- 医療的ケア児支援講習会（年2回）

(6) **新** みんなの声かけ運動の充実強化（再掲）（健康福祉部） 【7,517千円】

(7) **拡** インクルーシブ教育システム推進事業（教育委員会） 【71,291千円】

インクルーシブ教育システム（障害者がある児童生徒がその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に学ぶ仕組み）の構築を推進するため、モデル研究等を実施

- 効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（小野市）
 - ・支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築
 - ・指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究
- **拡** 医療的ケアのための看護師配置
 - ・人数 80人（~~28~~65人）

(8) **拡** 特別支援学校におけるキャリア教育の推進（教育委員会） 【11,979千円】

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率を全国平均並みに引き上げ及び高等学校の発達障害のある生徒への指導の充実を図るため、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充や認定資格の開発推進等のキャリア教育・就労支援を実施

- 特別支援学校就職支援推進会議の開催
- 就職支援コーディネーター配置（配置校2校）
- 実践的な職業教育の実施 ビルクリーニング（清掃）、喫茶サービス（接客）
 - 拡** 物流・品出し
- **新** 技能検定運営
 - 実践的学習で身に付けた技能等の水準を公的に証明し、生徒の就労意欲向上及び企業の障害者雇用を促進
 - ・内容 技能検定運営委員会、技能検定の実施

(9) LD、ADHD等に関する相談・支援（教育委員会） 【627千円】

LD、ADHD等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣など実施

○ひょうご学習障害相談室の運営

特別な教育的ニーズのある乳幼児・児童生徒に係る来所・電話相談の実施

・設置場所 県立特別支援教育センター内

○「ひょうご専門家チーム」の派遣

・教育、医療、心理関係等の専門家チームを、要請に基づき学校へ派遣

(10) 高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援（教育委員会） 【14,415千円】

学校生活で支援が必要な生徒が在籍する高等学校に支援員を配置し、学校生活や学習活動を支援

○学校生活支援員の配置（重度の肢体不自由のある生徒）

○学習活動自立支援員の配置（発達障害のある生徒）

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
特別支援学校の整備 () 書きは分校数（外数で記載）	25校	25(1)校	25(1)校	26(1)校	26(1)校	26(1)校
高等学校との交流及び共同学習を実施する特別支援学校数	12校	14校	15校	16校	17校	18校
5歳児発達相談事業を実施している市町数	24市町	29市町	29市町	32市町	37市町	41市町
障害児通所支援事業開設市町数（累計）	28市町	34市町	35市町	38市町	41市町	41市町
発達障害サポーター養成人数	340人	389人	326人	500人	—	—

7 外国人児童生徒への支援

(1) 子ども多文化共生教育の推進（教育委員会） 【83,022千円】

外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するため、子ども多文化共生教育を充実

○子ども多文化共生サポーターの派遣

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、コミュニケーションの円滑化や学習支援等を行い、学校生活への早期適応を支援

・派遣校数 142校

○子ども多文化共生センターの運営（県立国際高校（芦屋市）内） 等

(2) **拡** 外国人児童生徒のための学習支援（教育委員会）

【18,439千円】

○高等学校特別入学モデル校事業

日本語運用能力、適応力等に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、モデル校（3校）を指定して研究を実施

○日本語指導支援推進校事業

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取出授業等による指導を実施

- ・内 容 日本語指導支援員の派遣、日本語指導支援推進校事業連絡協議会の実施、日本語指導支援員等研修会の実施、日本語指導実践事例集を活用した日本語指導の推進

項 目	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	H31
外国人児童生徒の居場所づくり事業講座数【KPI】	42講座	45講座	46講座	45講座	45講座	45講座
子ども多文化共生サポーターを派遣（日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する全ての公立学校を対象）【KPI】	100% (253校)	100% (328校)	100% (222校)	100%	100%	100%

[問い合わせ先] 健康福祉部少子高齢局こども政策課 (078) 362-4182

平成29年度少子対策・子育て支援関連施策体系表

推進方策

H29当初予算
(単位:千円)

所管

I 若者の自立支援による未来の親づくり

1 若者の経済的自立と社会参画の促進

535,077

大学生インターンシップ推進事業	18,996	産業労働部	しごと支援課
若者しごと倶楽部の設置・運営	8,132	産業労働部	しごと支援課
ひょうご若者就労支援プログラム事業	49,278	産業労働部	しごと支援課
ふるさと人材確保応援事業	6,186	産業労働部	しごと支援課
ふるさとづくり青年隊	12,627	企画県民部	青少年課
ニート就労支援ネットワーク事業	1,354	産業労働部	しごと支援課
コミュニティ・ビジネス等総合支援事業	46,152	産業労働部	しごと支援課
年長フリーター等就職支援事業	5,110	産業労働部	しごと支援課
ひょうご青少年社会貢献活動認定制度の推進	—	企画県民部	青少年課
短期職場体験就業事業	9,003	産業労働部	しごと支援課
実習・座学連携養成事業の展開	300,234	産業労働部	能力開発課
しごとツーリズムの推進	11,250	産業労働部	能力開発課
兵庫しごとカレッジ推進会議	679	産業労働部	能力開発課
ものづくり体験館体験事業費	66,076	産業労働部	能力開発課

2 ライフプラン教育の実施

21,915

(新) 大学等における子育て支援の促進(結婚・子育て・家庭応援プロジェクト)	7,448	健康福祉部	こども政策課
(新) 女子大学生向けキャリアデザインの形成支援	626	企画県民部	男女家庭課
女性のためのキャリアプランニング支援	1,057	産業労働部	しごと支援課
(拡) キャリア教育の推進	1,907	教育委員会	義務教育課
(新) プロから学ぶ創造力育成事業	4,350	教育委員会	義務教育課
高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～	4,927	教育委員会	高校教育課
(拡) 楽農交流事業(親子農業体験教室【稲作・黒大豆栽培】)の実施	1,600	農政環境部	楽農生活室

3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進

2,025

悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策事業	568	健康福祉部	健康増進課
学校教育活動全体で行う食育の推進	457	教育委員会	体育保健課
がんの教育総合支援事業	1,000	教育委員会	体育保健課

4 子どもの生きる力の育成

2,476,751

こどもの館の運営	129,827	企画県民部	青少年課
こどもの館子育てふれあい事業(こどもの館事業費)	3,298	企画県民部	青少年課
(拡) 消費者教育の総合的・体系的推進	14,555	企画県民部	消費生活課
「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業	9,280	企画県民部	青少年課
子どもの冒険ひろば事業の推進	24,540	企画県民部	青少年課
青少年団体活動の促進助成事業	8,898	企画県民部	青少年課
兵庫版道徳教育副読本の配布	17,100	教育委員会	義務教育課
道徳教育推進事業の実施	6,540	教育委員会	義務教育課
子ども伝統文化わくわく体験教室	6,280	企画県民部	芸術文化課
環境体験事業の実施	90,618	教育委員会	義務教育課
自然学校の推進	353,995	教育委員会	義務教育課
青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施	129,199	教育委員会	義務教育課
地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	189,615	教育委員会	義務教育課
(拡) ふるさと貢献活動	32,746	教育委員会	義務教育課・高校教育課
県立神出学園の運営	91,748	企画県民部	青少年課
県立山の学校の運営	35,316	企画県民部	青少年課
兵庫ひきこもり相談支援センターの運営	13,507	企画県民部	青少年課
いじめ防止対策の推進	1,854	教育委員会	義務教育課・高校教育課
(拡) スクールカウンセラー配置事業	462,322	教育委員会	義務教育課
学校支援チームの設置	77,826	教育委員会	義務教育課
いじめ等教育相談の実施	35,077	教育委員会	義務教育課
(新) いじめ対応マニュアル改訂	1,821	教育委員会	義務教育課・高校教育課

(括)	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業	36,408	教育委員会	義務教育課
	体力アップひょうごサポート事業	5,939	教育委員会	体育保健課
	尼崎21世紀の森子育て支援型公園の展開	18,900	県土整備部	公園緑地課
	「ひょうご子ども・若者応援団」の推進	—	企画県民部	青少年課
	こころ豊かな人づくり500人委員育成事業の推進	3,844	企画県民部	青少年課
	少年相談室（ヤングトーク）の運営	277	警察本部	生活安全部
(括)	運動部活動活性化推進事業	11,784	教育委員会	体育保健課
	私立幼稚園高校生保育体験推進事業	1,800	企画県民部	私学教育課
	犯罪等の被害にあった子どもの保護の促進	240	警察本部	生活安全部
	教育事務所「教育相談窓口」の設置	1,186	教育委員会	義務教育課
	学級経営指導員の派遣	13,727	教育委員会	義務教育課
	県立但馬やまびこの郷の運営	33,128	教育委員会	義務教育課
	県立但馬やまびこの郷サテライト事業の実施	1,365	教育委員会	義務教育課
	「学びの農」実践活動促進事業	581	農政環境部	総合農政課
	県立いえしま自然体験センターの運営	88,813	企画県民部	青少年課
	ひょうご冒険教育事業（HAP）の推進	—	企画県民部	県民生活課
	県民芸術劇場学校公演	36,488	企画県民部	芸術文化課
	ピッコロわくわくステージ	15,725	企画県民部	芸術文化課
	高等学校における特色ある教育課程推進事業の実施	470,134	教育委員会	学事課
	小・中学校における新学習システムの推進	—	教育委員会	学事課
	社会基盤学習の実施	450	県土整備部	技術企画課

5 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

76,251

(括)	青少年のインターネット依存等防止対策の推進	1,865	企画県民部	青少年課
	インターネット利用に関する基準づくり支援事業	5,722	企画県民部	青少年課
	情報モラル教育推進事業	167	教育委員会	教育企画課
	青少年を守り育てる県民スクラム運動	875	企画県民部	青少年課
	薬物乱用防止対策啓発事業	1,275	健康福祉部	薬務課
	危険ドラッグ対策事業	5,933	健康福祉部	薬務課
	青少年愛護条例の推進	986	企画県民部	青少年課
	少年サポートセンターの運営	59,428	警察本部	生活安全部

II 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援

1 出会い・結婚支援

149,852

(括)	出会い・結婚支援事業の推進	110,255	企画県民部	男女家庭課
	Uターン出会いサポート東京センター事業の推進	12,757	企画県民部	男女家庭課
	結婚に伴う新生活支援事業	26,840	健康福祉部	こども政策課

2 不妊に悩む方への支援の充実

489,106

	特定不妊治療費助成事業	453,432	健康福祉部	健康増進課
	特定不妊治療費助成事業への追加助成	25,700	健康福祉部	健康増進課
	不妊専門相談事業	2,224	健康福祉部	健康増進課
	不育症治療支援事業	7,750	健康福祉部	健康増進課

3 妊産婦・乳幼児に関する保健・医療体制の充実

15,125,120

(括)	利用者支援事業（子育て世代包括支援センター）	208,745	健康福祉部	こども政策課
	妊娠・出産包括支援推進事業	347	健康福祉部	健康増進課
	悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策	1,801	健康福祉部	健康増進課
	周産期母子医療センター運営費補助事業	263,055	健康福祉部	医務課
	周産期医療協力病院支援事業	9,000	健康福祉部	医務課
	産科医等育成・確保支援事業	51,600	健康福祉部	医務課
	女性医師等再就業支援研修事業	5,000	健康福祉部	医務課
	地域の産産を支える助産師の資質向上	5,801	健康福祉部	医務課
	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	49,374	健康福祉部	健康増進課
	養育支援訪問事業	24,938	健康福祉部	健康増進課
	小児救急医療相談体制の整備	64,072	健康福祉部	医務課
	小児慢性特定疾病医療費助成制度	394,091	健康福祉部	疾病対策課
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	435	健康福祉部	疾病対策課
	医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業	1,959	健康福祉部	健康増進課
	受動喫煙対策等推進事業	6,662	健康福祉部	健康増進課
	食で育む元気ひょうご推進事業	1,199	健康福祉部	健康増進課
	県立こども病院の運営	13,802,683	病院局	経営課
	周産期医療対策の強化	1,181	健康福祉部	医務課

周産期及び小児期の課題解決に向けた医療人材育成事業	2,440	健康福祉部	健康増進課
保健所保健指導機能強化事業	694	健康福祉部	健康増進課
医療と保健が連携した「養育支援ネット」の推進	—	健康福祉部	健康増進課
養育支援を必要とする家庭の市町間情報提供体制の整備事業	—	健康福祉部	健康増進課
子どもの事故防止強化	—	健康福祉部	健康増進課
市町母子保健事業への支援	—	健康福祉部	健康増進課
5歳児発達相談推進事業	—	健康福祉部	健康増進課
小児科救急対応病院群の輪番制運営費補助	103,287	健康福祉部	医務課
小児救急医療研修事業	810	健康福祉部	医務課
先天性代謝異常等検査事業	59,883	健康福祉部	健康増進課
未熟児養育医療費給付事業	65,161	健康福祉部	健康増進課
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	902	健康福祉部	疾病対策課

Ⅲ 就学前の教育・保育と子育て支援

1 認定こども園、幼稚園、保育所の充実

30,281,496

保育所等緊急整備事業（安心こども基金）	3,139,104	健康福祉部	こども政策課
認定こども園整備事業（認定こども園施設整備交付金）	1,209,766	健康福祉部	こども政策課
認定こども園整備等促進事業	115,250	健康福祉部	こども政策課
(括) 子どものための教育・保育給付費県費負担金	19,642,369	健康福祉部	こども政策課
私立幼稚園認定こども園移行推進事業	10,000	企画県民部	私学教育課
私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業	75,000	企画県民部	私学教育課
保育体制強化事業	57,236	健康福祉部	こども政策課
賃貸物件による保育所整備事業（安心こども基金）	19,760	健康福祉部	こども政策課
私立幼稚園幼児教育センター支援事業	34,027	企画県民部	私学教育課
私立学校経常費補助の実施（幼稚園分）	4,842,426	企画県民部	私学教育課
私立幼稚園預かり保育推進事業 補助	465,470	企画県民部	私学教育課
私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業	5,700	企画県民部	私学教育課
私立幼稚園長時間等預かり保育推進事業	74,292	企画県民部	私学教育課
私立幼稚園等預かり保育特別支援推進事業	50,000	企画県民部	私学教育課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	204,111	企画県民部	私学教育課
幼稚園就園奨励費補助の実施	—	教育委員会	義務教育課
幼稚園耐震化整備事業（認定こども園施設整備交付金）	335,576	健康福祉部	こども政策課
幼児教育支援事業	1,000	教育委員会	義務教育課
認定こども園移行促進事業（認定こども園シンポジウムの開催）	409	健康福祉部	こども政策課

2 小規模保育事業等の推進

(括) 子どものための教育・保育給付費県費負担金（再掲）	(19,642,369)	健康福祉部	こども政策課
------------------------------	--------------	-------	--------

3 セーフティネットとしての保育サービスの提供

1,291,545

(括) 病児・病後児保育推進事業	292,394	健康福祉部	こども政策課
病児・病後児保育施設整備費補助	34,554	健康福祉部	こども政策課
診療所型小規模病児保育事業	27,000	健康福祉部	こども政策課
一時預かり事業	556,943	健康福祉部	こども政策課
延長保育事業	380,654	健康福祉部	こども政策課

4 すべての子育て家庭を対象とした支援の充実

1,294,914

多様な主体の参入促進・能力活用事業（新規参入施設への巡回支援）	8,132	健康福祉部	こども政策課
地域子育て支援拠点事業	528,918	健康福祉部	こども政策課
一時預かり事業（再掲）	(556,943)	健康福祉部	こども政策課
利用者支援事業（再掲）	(208,745)	健康福祉部	こども政策課
子育て短期支援事業	15,924	健康福祉部	児童課
私立幼稚園乳幼児子育て応援事業	211,922	企画県民部	私学教育課
乳幼児子育て応援事業（民間保育所）	477,565	健康福祉部	こども政策課
わくわく幼稚園開設事業	45,560	企画県民部	私学教育課
わくわく保育所開設事業	2,506	健康福祉部	こども政策課
私立幼稚園教員子育て支援研修事業	2,437	企画県民部	私学教育課
(新) 幼児期の環境学習ネットワーク化推進事業	500	農政環境部	環境政策課
ひょうご木づかい王国の展開（木製玩具・学習機の導入支援、木育キャラバンの実施）	1,450	農政環境部	林務課

5 保育人材の確保

110,945

(新) 保育士キャリアアップ研修事業	13,600	健康福祉部	こども政策課
潜在保育士復職支援研修	4,363	健康福祉部	こども政策課

	認定こども園園長研修等の実施	2,239	健康福祉部	こども政策課
(拡)	保育人材確保対策貸付事業費補助	—	健康福祉部	こども政策課
	助産師等を活用した保育従事者の質の向上のための研修事業	800	健康福祉部	こども政策課
(拡)	私立幼稚園等教員確保支援事業	14,340	企画県民部	私学教育課
	保育士・保育所支援センター開設等事業	15,003	健康福祉部	こども政策課
	保育士人材確保研修事業	1,056	健康福祉部	こども政策課
	特色ある保育の推進	2,268	健康福祉部	こども政策課
(拡)	保育教諭確保のための資格取得支援	15,426	健康福祉部	こども政策課
(拡)	子育て支援員認定研修	8,698	健康福祉部	こども政策課
	保育士資格登録事務事業	15,279	健康福祉部	こども政策課
	公立幼保連携型認定こども園の新規採用教員研修	14,618	健康福祉部	こども政策課
	子育て支援員等の質の向上研修	3,255	健康福祉部	こども政策課

6 子育て家庭への経済的支援

17,844,951

(拡)	ひょうご保育料軽減事業	427,608	健康福祉部	こども政策課
	乳幼児等医療費助成事業	3,145,863	健康福祉部	医療保険課
	こども医療費助成事業	874,837	健康福祉部	医療保険課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	12,373	健康福祉部	こども政策課
	特別児童扶養手当の支給事務費	20,796	健康福祉部	児童課
	児童手当の支給	13,363,474	健康福祉部	児童課
	新婚世帯・子育て世帯の県営住宅への優先入居	—	県土整備部	住宅管理課
	多子世帯の県営住宅への優先入居	—	県土整備部	住宅管理課
	県営住宅への三世代優先入居の実施	—	県土整備部	住宅管理課

IV 子育てと両立できる働き方の実現

1 ワーク・ライフ・バランス(WLB)の推進

406,905

	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業	200,000	産業労働部	労政福祉課
(拡)	ひょうご仕事と生活センター事業	158,770	産業労働部	労政福祉課
	新規就農総合対策事業	3,135	農政環境部	農業経営課
	労働環境対策事業	45,000	産業労働部	労政福祉課

2 女性の多様な働き方支援

634,908

	女性の就業サポート事業	18,115	企画県民部	男女家庭課
	女性就業いきいき応援事業	5,615	産業労働部	しごと支援課
	産休等代替職員補助事業	12,184	健康福祉部	社会福祉課
	育児・介護等離職者再就職準備支援事業	9,324	産業労働部	しごと支援課
	ひょうご女性の活躍推進事業	29,095	企画県民部	男女家庭課
	病院内保育所運営費補助	371,507	健康福祉部	医務課
	女性起業家支援事業	66,000	産業労働部	新産業課
	県立男女共同参画センターの運営	77,134	企画県民部	男女家庭課
	男女共同参画推進員活動支援	934	企画県民部	男女家庭課
	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業	45,000	産業労働部	労政福祉課

3 男性の家事・育児参画の促進

2,465

	父親の子育て参画推進事業	2,465	企画県民部	男女家庭課
--	--------------	-------	-------	-------

V 子育て家庭を支える地域社会づくり

1 放課後等の居場所づくり

3,215,639

	放課後児童クラブ整備費補助事業	485,439	健康福祉部	こども政策課
(拡)	ひょうご放課後プラン推進事業(児童クラブ型)	2,680,175	健康福祉部	こども政策課
	放課後児童支援員認定資格研修事業	15,319	健康福祉部	こども政策課
	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	2,927	教育委員会	スポーツ振興課
	県民交流広場事業の展開	31,405	企画県民部	県民生活課
	博物館等無料開放事業	374	教育委員会	社会教育課

2 地域ぐるみの子育て支援の充実

687,523

	地域祖父母育成モデル事業	6,360	企画県民部	男女家庭課
(新)	シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業	3,000	企画県民部	男女家庭課

	まちの子育てひろば事業の推進	20,511	企画県民部	男女家庭課
	ファミリー・サポート・センター事業費補助事業	69,085	健康福祉部	こども政策課
	地域子育て支援拠点事業（再掲）	(528,918)	健康福祉部	こども政策課
	ひょうご子育て応援の店（子育て支援パスポート）の普及促進	3,477	企画県民部	男女家庭課
(拡)	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	100,832	教育委員会	社会教育課
	家庭教育支援モデル事業	810	教育委員会	社会教育課
	「まちの保健室」による健康づくり推進事業	17,847	健康福祉部	健康増進課
	子育て応援企業との協定締結事業	247	企画県民部	男女家庭課
	子育て応援協定団体等との協働事業	2,848	企画県民部	男女家庭課
	子育てほっとステーション設置事業	7,750	企画県民部	男女家庭課
	民間児童厚生施設の活動推進事業費補助	4,168	企画県民部	青少年課
	母親クラブ活動の育成支援	1,507	企画県民部	男女家庭課
	老人クラブ活動強化推進事業	102,678	健康福祉部	高齢対策課
	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）	15,000	産業労働部	経営商業課
	ひょうごボランティアプラザの運営	41,499	企画県民部	県民生活課
	ボランティア基金助成事業	125,000	企画県民部	県民生活課
	健康づくり声かけ運動推進事業	1,658	健康福祉部	健康増進課
	家庭や地域の子育て力を高める支援活動（こどもの館事業費）	2,040	企画県民部	青少年課
	エコツーリズムバス運行支援事業	7,575	農政環境部	環境政策課
	児童委員・主任児童委員活動の推進	153,631	健康福祉部	児童課

3 家庭の役割やきずなを深めることの大切さの機運醸成

	ひょうご家庭応援県民運動の推進	1,474	企画県民部	男女家庭課
	地域・家庭の伝統行事普及推進事業	1,010	企画県民部	男女家庭課
	ひょうご孫ギフトプロジェクト	20,000	健康福祉部	こども政策課
	子育て世代向け陶芸ワークショップ	272	企画県民部	芸術文化課
	兵庫県雇用対策三者会議の開催	739	産業労働部	労政福祉課

4 安全・安心な子育て環境整備

	防犯カメラ設置補助事業	40,000	企画県民部	地域安全課
	子育て応援ネットの推進	8,179	企画県民部	男女家庭課
	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	6,802	企画県民部	地域安全課
(拡)	みんなの声かけ運動の充実強化	7,517	健康福祉部	障害者支援課
	地域安全まちづくり推進員設置事業	1,492	企画県民部	地域安全課
	学童等の交通安全教室の開催	926	企画県民部	交通安全室
(拡)	公共交通バリアフリー化促進事業	107,458	県土整備部	都市政策課
(新)	鉄道駅舎ホームドア設置促進事業	3,334	県土整備部	都市政策課
	地域で守る！子どもの安全安心確保事業	2,723	企画県民部	地域安全課
	ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業	12,367	県土整備部	都市政策課
	人生80年いきいき住宅助成事業	349,100	県土整備部	都市政策課
	ひょうご住まいサポートセンターの運営	26,614	県土整備部	住宅政策課
	長期優良住宅建築等計画認定等事業	7,299	県土整備部	住宅政策課
(拡)	空き家活用支援事業	95,130	県土整備部	住宅政策課
	通学路対策等における信号機、横断歩道等の整備	2,730	警察本部	交通部
	交通安全かわら版の発出	—	警察本部	交通部

VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

1 児童虐待防止対策の充実

(新)	児童虐待防止医療ネットワーク事業	3,019	健康福祉部	児童課
(拡)	児童虐待等対応専門アドバイザー設置運営	3,094	健康福祉部	児童課
	ひょうご児童虐待防止サポーター事業	4,164	健康福祉部	児童課
	DV家庭における被虐待児等への対応力強化事業	488	健康福祉部	児童課
	児童養護施設の専門力による地域の子育てママ支援	4,800	健康福祉部	児童課
	こども家庭センター職員支援技能向上事業	3,059	健康福祉部	児童課
	要保護児童支援者対応力向上事業	13,488	健康福祉部	児童課
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	13,405	健康福祉部	児童課
	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（再掲）	(49,374)	健康福祉部	健康増進課
	養育支援訪問事業（再掲）	(24,938)	健康福祉部	健康増進課
	子育て短期支援事業（再掲）	(15,924)	健康福祉部	児童課
	児童家庭支援センターの運営補助	56,466	健康福祉部	児童課
	親子関係等再構築支援事業	20,778	健康福祉部	児童課
	こども家庭センターの運営	226,150	健康福祉部	児童課
	児童虐待防止24時間ホットライン設置運営事業	10,413	健康福祉部	児童課
	こども家庭センター一時保護生活改善指導事業	4,332	健康福祉部	児童課
	県警察との連携による子どもの安全確保事業	11,469	健康福祉部	児童課

関係機関連携強化事業	12,477	健康福祉部	児童課
2 社会的養護体制の充実	6,878,878		
里親・特別養子縁組制度の推進事業	3,076	健康福祉部	児童課
児童養護施設や里親の下で育つ子どもも応援プロジェクト～自立を目指す子どもたちの未来のために～	5,000	健康福祉部	児童課
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	—	健康福祉部	児童課
里親制度の推進事業	2,769	健康福祉部	児童課
家庭養護普及啓発推進事業	11,888	健康福祉部	児童課
児童養護施設整備費補助事業	266,378	健康福祉部	児童課
(新) 明石学園調理棟改築整備事業	121,387	健康福祉部	児童課
社会的養護の充実	1,029	健康福祉部	児童課
里親・養子縁組相談支援事業	1,466	健康福祉部	児童課
養育里親更新研修事業	652	健康福祉部	児童課
社会的養護施設の運営支援（児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院等）	6,042,527	健康福祉部	児童課
県立施設の運営（清水が丘学園、明石学園）	422,606	健康福祉部	児童課
施設入所児童集団行事の実施	100	健康福祉部	児童課
3 配偶者等からの暴力(DV)対策	204,232		
DV防止対策の充実	5,718	健康福祉部	児童課
配偶者等からの暴力(DV)対策の推進（民間施設等におけるDV被害者等の一時保護含む）	196,087	健康福祉部	児童課
(新) 近畿母子生活支援施設協議会研究大会への支援	200	健康福祉部	児童課
DV被害相談の啓発	—	警察本部	生活安全部
女性家庭センター安全対策強化事業	2,227	健康福祉部	児童課
4 子どもの貧困対策	18,984,060		
生活困窮者世帯の子どもを地域で支援	14,002	健康福祉部	生活支援課
「子ども食堂」の運営支援	3,000	健康福祉部	生活支援課
生活困窮者住居確保給付金	570	健康福祉部	生活支援課
生活困窮者自立相談支援事業	14,232	健康福祉部	生活支援課
生活困窮者就労準備支援事業	7,302	健康福祉部	生活支援課
被保護者就労支援事業	15,053	健康福祉部	生活支援課
高等学校等就学支援事業（教育委員会）	10,135,692	教育委員会	財務課
私立高等学校等就学支援事業	4,876,193	企画県民部	私学教育課
(拡) 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給	1,283,015	教育委員会	財務課
高等学校奨学資金貸与事業	721,930	教育委員会	財務課
私立高等学校等生徒授業料軽減補助	682,869	企画県民部	私学教育課
私立高等学校等奨学給付金事業	605,491	企画県民部	私学教育課
私立高等学校等入学資金貸付事業	34,726	企画県民部	私学教育課
(新) 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	55,900	企画県民部	私学教育課
特別支援学校就学奨励費	530,425	教育委員会	財務課
私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助	2,450	企画県民部	私学教育課
私立高等学校修学支援事業費補助	1,210	企画県民部	私学教育課
私立高等学校等生徒授業料軽減補助（再掲）	(682,869)	企画県民部	私学教育課
私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助（再掲）	(2,450)	企画県民部	私学教育課
私立高校修学支援事業費補助（再掲）	(1,210)	企画県民部	私学教育課
県立大学の入学料・授業料減免	—	企画県民部	大学課
5 ひとり親家庭等の自立促進	1,497,314		
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	—	健康福祉部	児童課
母子家庭等医療費給付の実施	446,565	健康福祉部	医療保険課
ひとり親家庭の就業支援	14,093	健康福祉部	児童課
児童扶養手当の支給	833,066	健康福祉部	児童課
ひとり親家庭交流支援事業	357	健康福祉部	児童課
母子等特別相談事業	1,897	健康福祉部	児童課
母子父子寡婦福祉資金の貸付	200,000	健康福祉部	児童課
母子・父子自立支援員による相談指導	481	健康福祉部	児童課
母子家庭等日常生活支援事業	855	健康福祉部	児童課
6 障害児施策の充実	6,007,746		
障害児等職業体験事業	6,800	健康福祉部	障害者支援課
多様な主体の参入促進事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）	14,976	健康福祉部	こども政策課
重症心身障害児指導費交付金	189,185	健康福祉部	障害者支援課
県立こども発達支援センターの運営	25,964	健康福祉部	障害福祉課
(新) 医療的ケア児に対する支援体制の構築	500	健康福祉部	障害者支援課

(新) みんなの声かけ運動の推進(再掲)	(7,517)	健康福祉部	障害者支援課
(拡) インクルーシブ教育システム推進事業	71,291	教育委員会	特別支援教育課
(拡) 特別支援学校におけるキャリア教育の推進	11,979	教育委員会	特別支援教育課
LD、ADHD等に関する相談・支援	627	教育委員会	特別支援教育課
高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援	14,415	教育委員会	高校教育課
特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業	1,324	教育委員会	特別支援教育課
すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修	560	教育委員会	特別支援教育課
私立幼稚園特別支援教育推進事業	249,715	企画県民部	私学教育課
学校生活支援教員配置事業	—	教育委員会	特別支援教育課
特別支援教育センターの運営	11,097	教育委員会	特別支援教育課
特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	7,200	教育委員会	特別支援教育課
インクルーシブ教育システム構築に向けた市町支援	12,718	教育委員会	特別支援教育課
総合リハ中央病院小児リハ病棟運営費	76,302	病院局	経営課
育成医療費の給付	11,770	健康福祉部	障害福祉課
こども家庭センター療育相談指導事業	440	健康福祉部	障害福祉課
障害児等療育支援事業	83,731	健康福祉部	障害福祉課
重度心身障害者(児)介護手当の支給	27,050	健康福祉部	障害福祉課
障害児福祉手当の支給	25,755	健康福祉部	障害福祉課
軽・中度難聴児支援対策事業	3,962	健康福祉部	障害福祉課
在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援	3,561	健康福祉部	障害福祉課
総合リハ障害児入所施設運営	132,759	健康福祉部	社会福祉課
障害児施設措置費	4,932,060	健康福祉部	障害者支援課
障害の多様化に対応するための指導体制充実事業	3,800	教育委員会	特別支援教育課
発達障害者支援センターの運営	86,063	健康福祉部	障害福祉課
子どもの心の診療ネットワーク事業	2,142	健康福祉部	児童課

7 外国人児童生徒への支援

101,461

子ども多文化共生教育の推進	83,022	教育委員会	人権教育課
(拡) 外国人児童生徒のための学習支援事業	18,439	教育委員会	高校教育課・人権教育課

総計 109,403,847

企画県民部	13,613,904	
健康福祉部	65,145,166	
産業労働部	1,068,955	
農政環境部	14,841	
県土整備部	620,652	
教育委員会	14,998,669	
警察本部	62,675	
病院局	13,878,985	
総計	109,403,847	← 4.2 %増加
(うち子ども局分)	52,970,177	← 0.9 %増加

【参考】

H28当初予算 105,010,761千円
(うち子ども局所管分52,509,581千円)

<問い合わせ先>

健康福祉部 少子高齢局 子ども政策課
TEL 078-362-4232